

# CORPORATE REPORT 2019

朝日工業社 会社案内・CSR報告書

本 社	〒105-8543	東京都港区浜松町1-25-7	TEL.03(6452)8181
本 店	〒105-8543	東京都港区浜松町1-25-7	TEL.03(6452)8160
大 阪 支 社	〒532-0031	大阪市淀川区加島1-58-59	TEL.06(6302)2270
北海道支店	〒060-0001	札幌市中央区北一条西19-2-3	TEL.011(641)3111
東 北 支 店	〒980-0821	仙台市青葉区春日町3-21	TEL.022(221)7361
北関東支店	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-11-9 (ニッセイ大宮桜木町ビル1F)	TEL.048(643)2911
東関東支店	〒260-0028	千葉市中央区新町3-13 (千葉TNビル4F)	TEL.043(242)9465
横 浜 支 店	〒231-0023	横浜市中区山下町23 (日土地山下町ビル5F)	TEL.045(201)9772
名古屋支店	〒461-0001	名古屋市東区泉2-28-23 (高岳KANAMEビル12F)	TEL.052(933)3831
中 国 支 店	〒734-0024	広島市南区仁保新町2-6-36	TEL.082(282)4275
九 州 支 店	〒810-0023	福岡市中央区警固2-17-6	TEL.092(761)5826
機器事業部	〒274-0053	千葉県船橋市豊富町616-8	TEL.047(407)6101
技術研究所	〒275-0001	千葉県習志野市東習志野6-17-16	TEL.047(477)5825

<http://www.asahikogyosha.co.jp>



このレポートは、FSC®認証紙、環境にやさしいベジタブルオイルインキ、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷、環境に配慮した印刷工程と印刷資材を採用しています。

気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。



この印刷物を作成する際に排出されたCO<sub>2</sub>2,000kg(1部当たり390g)は、カーボンフリーコンサルティング株式会社を通じ、環境省で認証されたオフセット・クレジットによりカーボンオフセットしています。この印刷物を通じて、地球温暖化防止に貢献するとともに、被災地復興にも協力しています。

## アンケートへのご協力をお願いします

本レポートのアンケートを実施しております。  
 今後のCSR活動やレポート制作に役立ててまいりますので、当社ホームページまたは右記のQRコードよりアクセスいただき、忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただけますようお願いいたします。



[http://www.asahikogyosha.co.jp/csr/corporate\\_report.html](http://www.asahikogyosha.co.jp/csr/corporate_report.html)

# お客さまや社会に 信頼され必要とされる 『オンリーワン・カンパニー』 を目指して

株式会社朝日工業社  
ASAHI KOGYOSHA CO., LTD.

株式会社朝日工業社  
代表取締役社長

高須 康有

皆さまには平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

私ども朝日工業社は、1925年の創業以来、空気調和・衛生設備工事の設計施工および環境制御機器の製造販売を事業の柱とし、永年培ってきた「空気・水・熱の科学に基づく高度な技術」により、「人々の豊かな暮らしと社会の発展に寄与する快適環境・最適空間の創造」に取り組んでまいりました。

近年、技術革新が著しく、我々を取り巻く社会構造や産業構造も大きく変わる中であって、社会やお客さまが当社に求められるものは尚一層高度化、多様化しております。当社はこれらの要請にお応えするため、時代のニーズを的確に捉えた技術開発や最先端精密機器に関連する製品開発などを積極的に推し進めております。

また、国内における少子高齢化・人口減少の急速な進展に伴う労働力不足は、我々建設産業における大きな課題となっておりますが、そのような状況においても当社は担い手の確保と育成に努め、働き方改革を通じて生産性の向上と健康的で働きがいのある職場づくりに取り組んでまいります。

当社は、従来よりCSR（企業の社会的責任）を経営の根幹に据え、ガバナンスの強化、社会貢献活動の推進、内部統制の強化、地球環境保全への取り組みなどを進めております。

特に「地球環境保全＝地球環境と資源を大切にすること」は、当社における使命の一つとして、企業理念にも掲げており、今後も地球環境に配慮した省エネシステムの提案・施工、省エネ機器の製造販売などを通じて低炭素社会の実現に寄与すべく、その取り組みを着実に進めてまいります。

当社は、2025年に創業100周年を迎えます。これからも「空気・水・熱」のプロフェッショナルとして、たえず未来を見つめた技術開発と時代の変化への俊敏な対応を心掛け、お客さまや社会に信頼され必要とされる『オンリーワン・カンパニー』を目指して、さまざまな可能性に挑戦し続けてまいります。

今後とも、皆さまには変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 企業理念

### MISSION

私たちは、  
地球環境と資源を大切にしながら、  
空気・水・熱の科学に基づく  
高度な技術によって、  
最適空間を創造し、  
人類文化の発展に貢献する。

### SPIRIT

私たちは、  
エンジニアリング・コンストラクター  
として積極的な事業展開を図る。  
  
私たちは、  
たえず未来を見つめた  
技術の開発に取り組み、  
時代の変化に俊敏に対応する。

### POLICY

【会社】  
人間尊重の経営  
  
【職場】  
働きがいのある職場  
  
【社員】  
自己研鑽とチャレンジ精神  
溢れる行動

## 企業行動憲章

朝日工業社およびグループ各社は、広く社会から有用な存在としての  
評価・信頼・共感を得る企業でありつづけることを目指し、  
すべての役員・従業員が業務を遂行するにあたっての行動規範として、企業行動憲章を定める。

#### 企業活動の 基本姿勢

- 私たちは、空気・水・熱のエンジニアリング企業として最適かつ安全な技術の開発・提供により、お客様の満足と信頼を獲得するとともに、社会の発展に貢献します。
- 私たちは、すべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるため、企業価値の向上に努めます。
- 私たち役員は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、社内体制の整備、企業倫理の周知徹底に努めます。

#### 法令・規範の 遵守

- 私たちは、国内外の法令および社会規範を遵守した企業活動を行います。
- 私たちは、公正・透明かつ自由な競争および適正な取引を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 私たちは、市民社会の秩序や安全を脅かす勢力および団体とは一切関係を持ちません。

#### 社会貢献と 地球環境への 取り組み

- 私たちは、「良き企業市民」として、社会貢献活動に取り組みます。
- 私たちは、より良い地球環境の実現と維持のため、環境の保全と資源の保護に取り組みます。

#### 情報の 開示・保護

- 私たちは、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示します。
- 私たちは、業務上知り得たすべての情報について、適正な管理・保護を行います。

#### より良い 職場環境の 確保

- 私たちは、各々の人権、人格、個性を尊重し、性別、信条、宗教等による差別や嫌がらせを排除します。
- 私たちは、安全で働きがいのある職場環境の確保・維持に取り組み、ゆとりと豊かさを目指します。

## CONTENTS

01	トップメッセージ
03	企業理念、企業行動憲章
05	会社概要
07	朝日工業社のネットワーク
09	朝日工業社の歩み
11	事業内容・事業領域
14	研究開発
15	長期ビジョン
16	中期経営計画
特集	
17	特集01 施工現場における「合理化工法」の採用について
19	特集02 当社における働き方改革について
21	朝日工業社のCSR
GOVERNANCE 誠実で健全な企業経営	
23	コーポレートガバナンス
25	コンプライアンス
SOCIAL ステークホルダーのために	
27	お客さまのために
31	株主・投資家とのかかわり
32	ビジネスパートナーとともに
33	地域社会の一員として
35	従業員とともに
ENVIRONMENT 環境保全への取り組み	
38	環境方針・マネジメント
39	事業活動を通じた取り組み
42	第三者意見／第三者意見を受けて

### 本レポートの対象範囲

#### 対象組織

株式会社朝日工業社単体を基本とし、内部統制やコンプライアンスなどに関してはグループ全体を対象としています。また、業績は連結の数値を使用しています。

#### 対象期間

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)を基本とし、必要に応じて2017年度以前および2019年度以降の活動内容も記載しています。

### 参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)(2012年版)(2018年版)」  
ISO26000

### 発行時期

2019年10月(次回発行予定:2020年10月)

### 免責事項

本レポートには、朝日工業社の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

### お問い合わせ先

株式会社朝日工業社 経営企画室  
TEL: 03-6452-8180 FAX: 03-6452-8190

アンケートへのご協力をお願いいたします

本レポートのアンケートを実施しております。  
今後のCSR活動やレポート制作に役立ててまいりますので、当社ホームページまたは下記のQRコードよりアクセスいただき、忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただけますようお願いいたします。

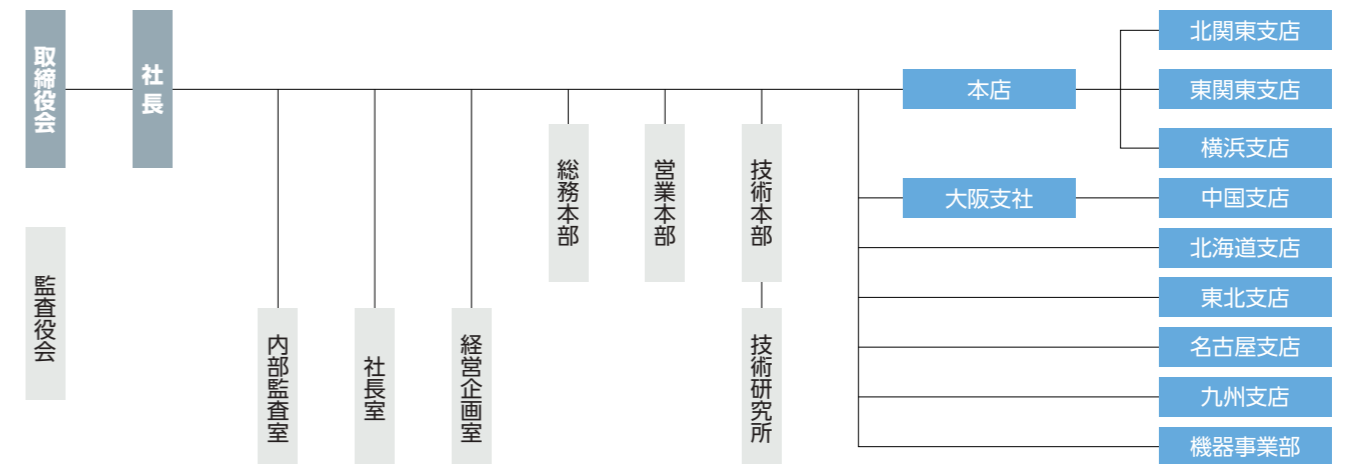
[http://www.asahikogyosha.co.jp/csr/corporate\\_report.html](http://www.asahikogyosha.co.jp/csr/corporate_report.html)



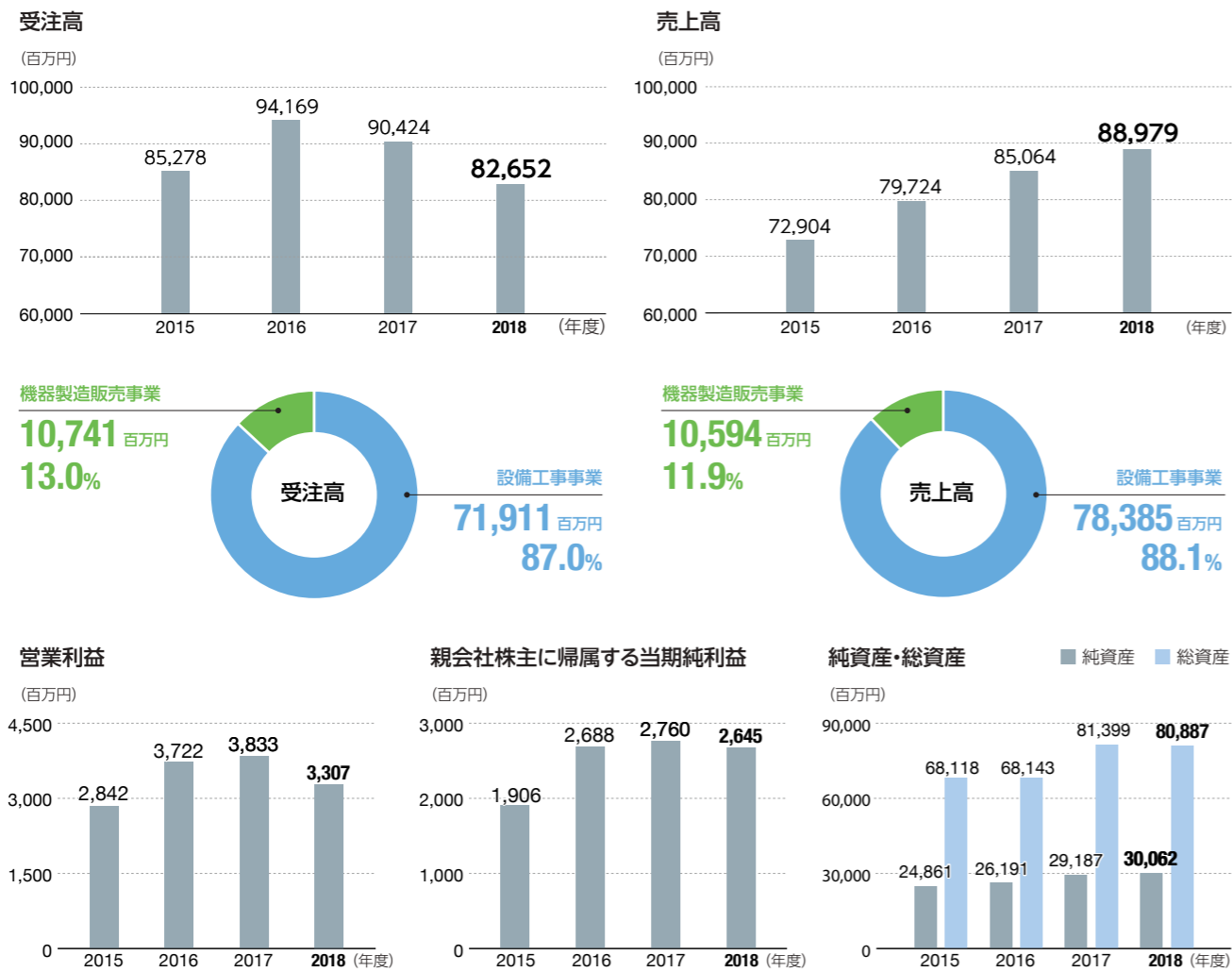
会社概要

創業	1925年(大正14年)4月3日	建設業許可	国土交通大臣許可(特-26)第2822号
設立	1940年(昭和15年)8月8日		
代表者	代表取締役社長 高須 康有		
資本金	38億5,710万円		
本社所在地	東京都港区浜松町一丁目25番7号		
従業員数	917名(単体) 958名(連結) ※2019年3月31日現在		
上場金融商品取引所	東京証券取引所(第一部)		

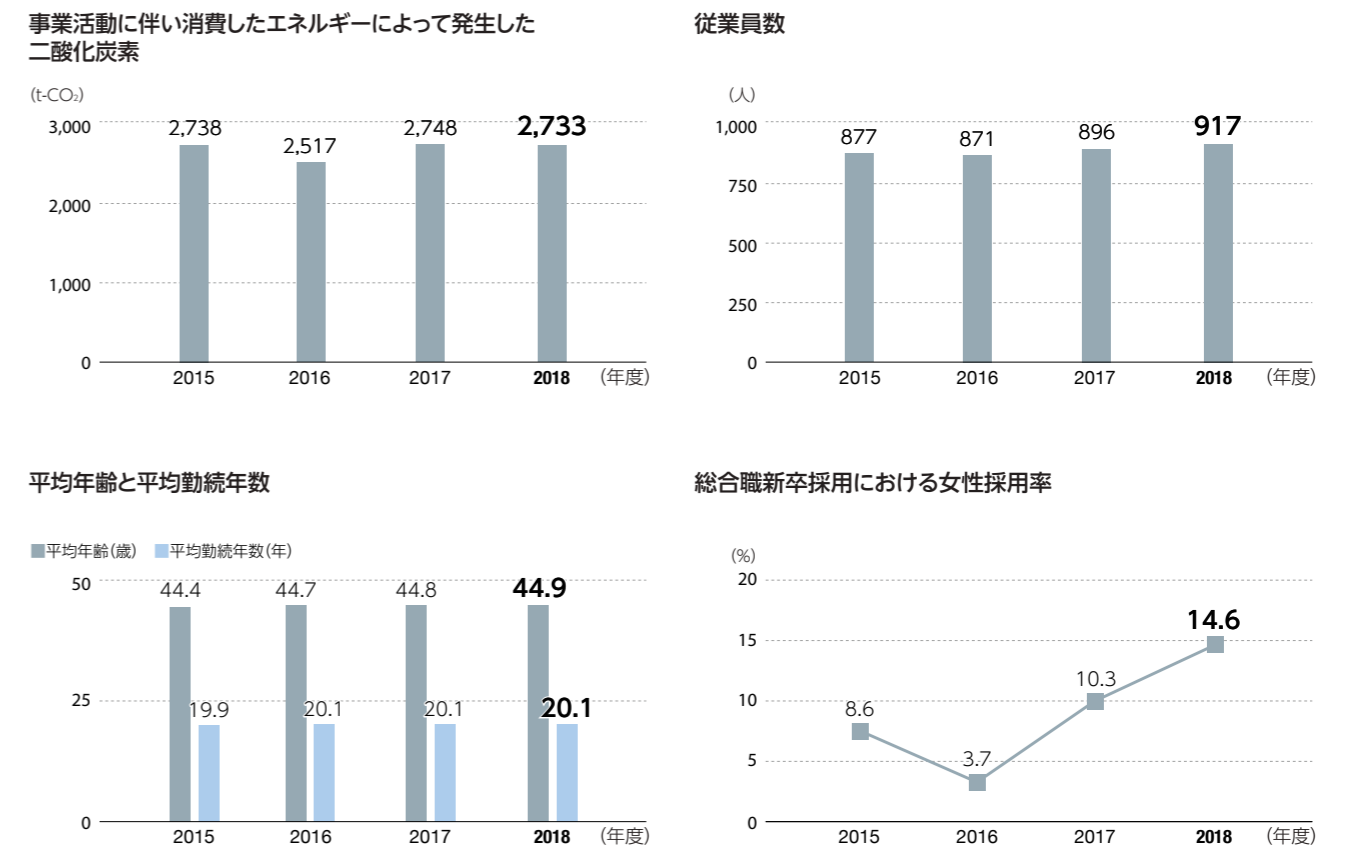
組織図



財務ハイライト(連結)



非財務ハイライト(単体)



# お客様のニーズにお応えする 事業所とグループ会社

朝日工業社は、日本全国をカバーするネットワークを築き、幅広くお客様のニーズにお応えしています。  
また、国内外にグループ会社を有し、台湾およびマレーシアに進出するなど、グローバルな事業展開も進めています。

## 朝日工業社／事業所一覧

- 本社** 東京都港区浜松町1-25-7
- 本店**
  - 台東営業所 東京都台東区上野7-3-9 アルベルゴ上野511号室
  - 西東京営業所 東京都立川市柴崎町2-1-4 トミオー第2ビル5F
  - 山梨営業所 山梨県甲府市大里町1877-1
- 大阪支社**
  - 京都営業所 大阪府淀川区加島1-58-59 京都市下京区西木屋町通り 松原上ル3丁目 市之町250-3 タキイ河原町ビル
  - 神戸営業所 神戸市中央区三宮町1-9-1 センタープラザ10F
  - 四国営業所 徳島県徳島市応神町古川字戎子野113 Mビル1F
- 北海道支店**
  - 道東営業所 札幌市中央区北一条西19-2-3
  - 道南営業所 北海道釧路市北大通10-2-1 新釧路道銀ビル9F
  - 道南営業所 北海道函館市大手町5-10 ニチロビル2F

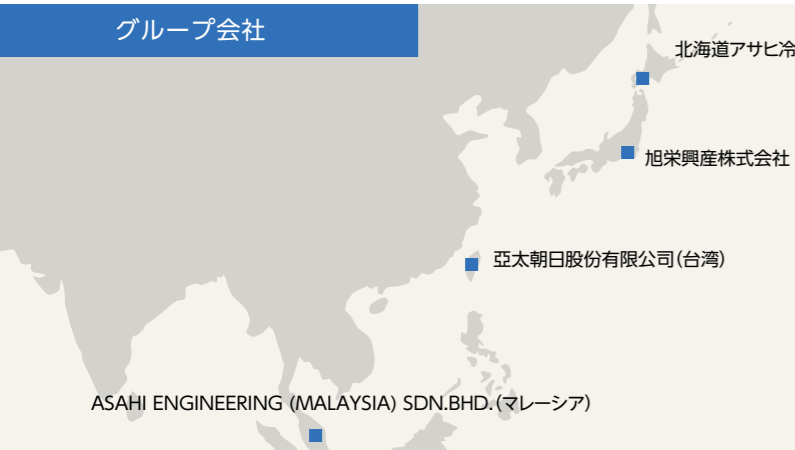
- 東北支店**
  - 青森営業所 仙台市青葉区春日町3-21
  - 盛岡営業所 青森県青森市緑1-5-1
  - 山形営業所 岩手県盛岡市紺屋町4-28
  - 福島営業所 山形県山形市十日町1-8-9-206
  - 福島営業所 福島県郡山市安積町日出山4-180



- 北関東支店**
  - さいたま市大宮区桜木町1-11-9 ニッセイ大宮桜木町ビル1F
  - 宇都宮営業所 栃木県宇都宮市今泉2-11-1 十五ビル4F
  - 群馬営業所 群馬県高崎市九蔵町25-1 WESTIN I 604号室
  - 新潟営業所 新潟市中央区花園1-5-5 鳴海ビル
- 東関東支店**
  - 茨城営業所 千葉市中央区新町3-13 千葉TNビル4F
  - 茨城県土浦市桜町1-16-12 リーガル土浦ビル5F
- 横浜支店**
  - 川崎営業所 横浜市中区山下町23 日土山下町ビル5F
  - 川崎市中原区上丸子八幡町818 シティハウスイン201号室
- 名古屋支店**
  - 富山営業所 名古屋市東区泉2-28-23 高岳KANAMEビル 12F
  - 石川営業所 富山県富山市桜橋通り1-18 北日本桜橋ビル2F
  - 長野営業所 石川県金沢市広岡2丁目13番地8号 オフィスルーヴァ3-2号室
  - 岐阜営業所 長野県長野市鶴賀629-1 長野東口ビル603号
  - 静岡営業所 岐阜県岐阜市清住町1-4 篠田ビル2F
  - 三重営業所 静岡県駿河区登呂2-2-3
  - 三重営業所 愛知県刈谷市板倉町3-11-11
  - 三重営業所 三重県津市羽所町700 アスト津11F
- 中国支店**
  - 岡山営業所 広島市南区仁保新町2-6-36
  - 山口営業所 岡山市北区下石井1-1-3 日本生命岡山第二ビル
  - 山口営業所 山口県周南市御幸通り1-11 新興ビル6F
- 九州支店**
  - 熊本営業所 福岡市中央区警固2-17-6
  - 鹿児島営業所 熊本市中央区安政町8-16 村瀬海運ビル501号
  - 鹿児島営業所 鹿児島県鹿児島市長田町1-16 NSビル5F
- 技術研究所** 千葉県習志野市東習志野6-17-16
- 機器事業部** 千葉県船橋市豊富町616-8

詳しくはこちらをご参照ください <http://www.asahikogyosha.co.jp/company/network/>

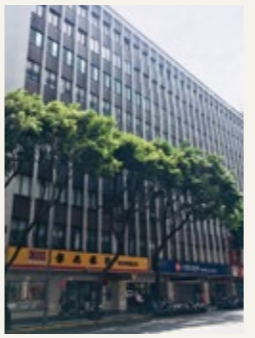
## グループ会社



- 北海道アサヒ冷熱工事株式会社**

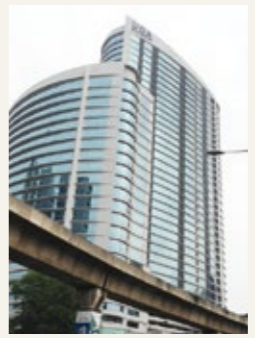
設立 1986年10月1日 所在地 札幌市中央区北一条西19-2-3  
資本金 30百万円 事業内容 空調和・給排水・衛生設備の施工・修理・保守監理  
株主構成 当社(100%出資)
- 旭栄興産株式会社**

設立 1983年2月1日 所在地 東京都港区浜松町1-25-7  
資本金 10百万円 事業内容 損害保険代理業  
株主構成 当社(100%出資)



- 亞太朝日股份有限公司**

設立 1996年5月27日  
資本金 1,500万NT\$  
株主構成 当社(100%出資)  
所在地 台北市中山区長安東路1段23号11楼之2  
事業内容 空調和・給排水・衛生設備の企画・設計・施工

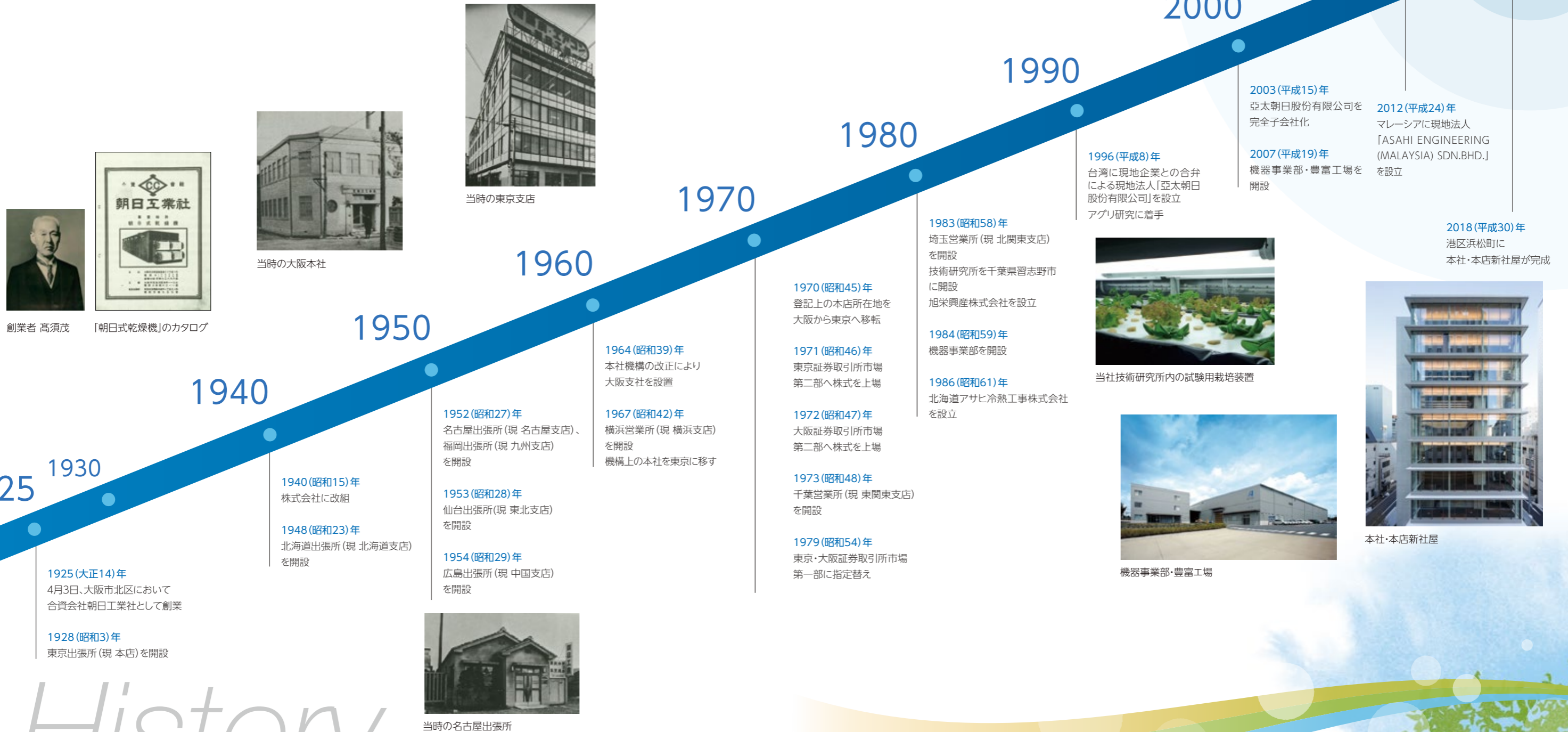


- ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.**

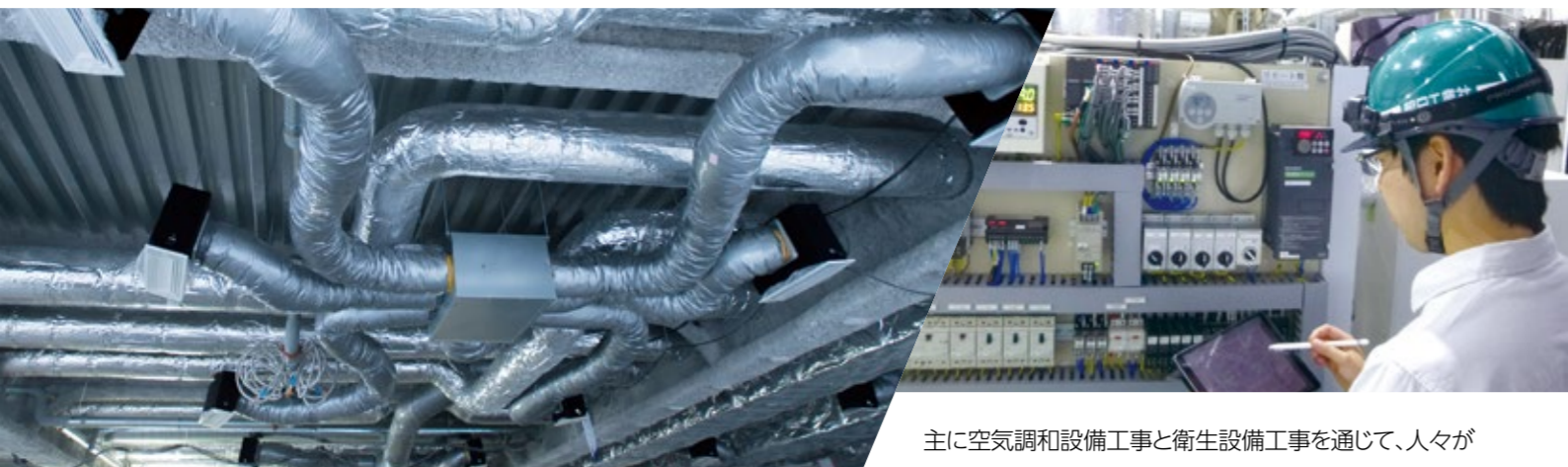
設立 2012年11月6日  
資本金 100万RM  
株主構成 当社(100%出資)  
所在地 A-30-9, Level30, Tower A, Menara UOA Bangsar, No.5, Jalan Bangsar Utama 1, 59000 Kuala Lumpur, Malaysia  
事業内容 空調和・給排水・衛生設備の企画・設計・施工

# 時代のニーズをとらえた技術力と創造力

朝日工業社は、創業以来94年間、  
確かな技術力と真摯な取組みによって、社会の期待に応えてきました。  
これからも「空気・水・熱」のプロフェッショナルとして、  
たえず未来を見つめ、  
人々の豊かな暮らしと社会の発展に貢献していきます。



# History



## 設備工事業

主に空調設備工事と衛生設備工事を通じて、人々が集い活動する空間、食品や半導体などの製品が生み出される空間、人の健康を守り心身を休める空間など、人と社会が求めるあらゆる空間の創造に取り組んでいます。

### 主要な事業内容

下記の環境整備に関する諸設備の設計・施工ならびに管理

- 空気調和・換気設備
- 給排水・衛生・消火設備
- 工場配管・乾燥・除塵設備
- クリーンルーム設備

### 事業領域



#### 健康・医療環境

病院、介護施設等

空気中の細菌を除去・制御するバイオリジカルクリーンルームや、殺菌・滅菌により水や空気中の汚染源を絶つバイオハザード技術が、「空気」を守り、「命」を守ります。



#### 生活・文化環境

学校、ホテル、体育施設、コンサートホール等

空気・水・熱のトータルな環境制御をはじめ、自動制御による安全性の確保まで、各種空調方式をシミュレーションし、大空間に最適な設備を提案します。



#### レジャー環境

水族館、プール等

微妙な水質管理や水温制御などの多様なウォーターテクノロジーが、水を利用したさまざまなレジャー施設で活かされています。



#### 生産環境

工場、研究所等

超微粒子も通さないクリーンルーム、一定条件に制御された恒温室、恒湿室。半導体・薬品・食品など、製品によって異なる高水準の環境ニーズに当社独自の技術で応えます。



#### ビジネス環境

オフィスビル、官公庁舎等

業種や用途にあったインテリジェントビル化に対応。設計・施工・保守に至るまで、省エネルギー対策や個別空調等によるオフィスアメニティの向上を図ります。



#### 交通・通信環境

空港、駅、テレビ局、データセンター等

交通網や、モバイルの普及によりさらに広がる通信網では、安全性や利便性の向上につながる空調・防災技術や高度なコントロール技術が求められています。



#### 流通環境

ショッピングモール、デパート、地下商用施設、市場等

温湿度、気流制御等に配慮した柔軟性のある空調環境を実現して、人々に快適空間をもたらすとともに、高価な商品の品質管理に不可欠な保管システムも提供します。

### 近年の主な施工事例



日本生命浜松町クレアタワー

竣工年月:2018年8月  
所在地:東京都港区浜松町



森永乳業株式会社利根工場新製造棟

竣工年月:2019年3月  
所在地:茨城県常総市内守谷町



ATAMI BAY RESORT KORAKUEN AQUA SQUARE

竣工年月:2019年3月  
所在地:静岡県熱海市和田浜南町



ららぽーと名古屋みなとアクルス

竣工年月:2018年9月  
所在地:愛知県名古屋港区港明



マリホ水族館

竣工年月:2017年6月  
所在地:広島県広島市西区観音新町

北海道ガス株式会社本社ビル

竣工年月:2019年5月  
所在地:北海道札幌市東区北7条東



農業生産法人越後ファーム株式会社新潟本社(利雪型米貯蔵庫)

竣工年月:2013年11月  
所在地:新潟県蒲原郡阿賀町野村字上楠川



岩手医科大学附属病院

竣工年月:2019年7月  
所在地:岩手県紫波郡矢巾町医大通



株式会社久原本家グループ本社工場

竣工年月:2012年4月  
所在地:福岡県糟屋郡久山町大字猪野



## 機器製造販売事業

空調設備工事で培ってきたクリーン化技術や熱流体制御技術を活用して、半導体やFPD\*の製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器を自社で開発・設計・製造し、確固たる実績を上げています。

\*FPD: (フラットパネルディスプレイ)テレビやスマートフォンに使用される液晶ディスプレイや有機ELディスプレイなどの総称

### 主要な事業内容

半導体やFPDの製造装置など、先端産業分野への精密環境制御機器・装置の設計・製造ならびに販売

### サービス拠点

機器製造販売事業を展開する機器事業部では、これまで10,000台以上の製品出荷実績を誇り、それらの製品に対する保守サービスとして国内だけでなく、中国、韓国および台湾にも拠点を置き、一貫した体制でお客様に“安心と信頼”を提供しています。



### 主な製品

#### FPD露光装置用エンバイロメンタルチャンバ

多様化、拡大化するFPDの基板サイズに対応した大型環境チャンバ。高精細のFPDにも対応しています。



#### クリスタルジェット(吹出しユニット部)

ガラス基板の大型化に伴い必要不可欠となったガラス基板そのものの温度管理を行う装置です。露光装置の高スループット化に伴う処理時間の短縮や、地球環境を配慮した省エネルギーなど、液晶パネル生産を支えるキーデバイスとして世界中で採用されています。



#### 高効率顕熱空調機

精密な温度コントロールにおいて従来必要とされてきた過冷却→再熱のプロセスを不要とし、冷却のみでダイレクトに精密な温度コントロールを実現する省エネ型空調機です。クリスタルジェット用の空調機としても使用されています。



#### エコパイロット™

空調設備に用いられる二次ポンプの運転を、最適に制御する省エネ制御システムです。既存の空調設備にこのエコパイロット™を設置するだけで、最大負荷時以外の送水ポンプ運転の無駄をなくし、消費電力を最大90%削減という、極めて高い省エネ効果を実現することができます。



\*エコパイロット™は、横河電機(株)の登録商標です。

## 技術研究所の紹介

朝日工業社の技術研究所では、建築設備あるいはその周辺分野における技術に関して、お客さまや社会の要求に応えるシステムや装置を研究開発し、提供しています。特に、ZEB空調システムや最適制御による省エネの推進、脱臭・VOC対策を中心とした空気に関する環境改善やクリーン化手法の提案、アグリバイオ分野での植物生育のための最適環境の提供、施工現場でのICT活用による業務効率化に向けた支援等に積極的に取り組んでいます。これからも、長年培ってきた空調技術と最新のIoT技術を駆使し、持続可能な社会の実現に努めていきます。

### 主な研究開発



### TOPICS

#### 新規低コスト完全人工光型栽培装置の開発

植物工場では、従来の露地栽培と比べてエネルギーコストが高いことが課題として挙げられます。その対策として、農業界と経済界が連携した生産性向上モデル農業の確立に向けた取組みが行われており、当社は、農林水産省による「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」(2015年から3年間)に参画しました。この事業では、ベルグアース(株)、日鉄鋼板(株)、ツジコー(株)およびデザイナーフーズ(株)とコンソーシアムを形成し、各社の保有技術に当社の効率的な空調システムを組み合わせることで、機能的野菜栽培および苗生産が可能な低コストかつ屋外設置可能な完全人工光型栽培装置を開発しました。





# 「ASAHI - VISION 100」

2016年10月、朝日工業社は長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」を策定しました。これは朝日工業社100周年にあたる2025年、またその先に向けて、朝日工業社グループの目指す企業像とそれに必要となる取組みや価値観を明らかにしたものであり、経営の方向を示したものです。朝日工業社は、この長期ビジョンの実現に、グループ一丸となって挑戦しています。

## 目指す姿(ビジョン)

### さまざまな可能性に挑戦する「オンリーワン・カンパニー」

- 当社グループは、さまざまなチャンスや問題に果敢に取り組み、価値ある挑戦を続けて、あらゆる人にとって、さらに魅力ある企業集団となることを目指します。
- 当社グループは、将来を見据えた積極的な経営と社会やお客様のニーズを的確に捉えた独自の技術・サービスで、他社とは何か違う、他社より一歩先を行く、『オンリーワン』の企業集団を目指します。



#### 事業拡充

- ① 産業施設分野への積極的な取組み
- ② 環境関連ビジネスへの展開
- ③ メンテナンス、リニューアル工事の拡大
- ④ グローバル化の推進
- ⑤ 新たな事業・ビジネスの確立

#### 現場強化

- ① 現場力の強化
- ② ICT(情報通信技術)の活用
- ③ 価格競争力・収益力の強化

#### 基盤整備

- ① 研究・開発力の強化
- ② 人材の確保と活用
- ③ 社員の能力開発とやる気づくり
- ④ CSR(企業の社会的責任)経営の推進

# 第16次中期経営計画「POWER UP - PLAN 16」

朝日工業社は持続的成長とより一層の企業価値の向上を目指して、第16次中期経営計画(2017年4月～2020年3月)を策定し、将来の事業展開の基礎となる「経営基盤の強化」と「働き方改革」に取り組むとともに、長期ビジョン「ASAHI-VISION100」の実現に向けた取組みと、そのための基盤づくりを推進していきます。

## 基本方針

- 1 **ステークホルダーの期待に応える企業集団を目指す**  
コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの強化、地球環境の保全、社会貢献等の活動に従来にも増した取組みを行い、CSR経営を推進する。
- 2 **「働き方改革」を推進し、魅力ある職場づくりに取り組む**  
現場支援体制の強化と生産性の向上に取り組む、労働環境の改善を図る。また、ワークライフバランスへの取組みを強化する。
- 3 **人材の確保と適正な人材配置を実施する**  
積極的な新卒・中途採用活動を進めるとともに、定年再雇用者の活躍推進を図る。また、効果的で適材適所の人員配置を事業店の枠を越えて行う。
- 4 **戦略的な営業活動を推進する**  
採算性重視を基本に置き、将来に繋がる優良顧客の獲得、ターゲットを絞った新規顧客の開拓に努める。また、大都市圏において受注基盤の拡充を図る。
- 5 **研究・開発力の強化を図る**  
社会や顧客のニーズを的確に研究・開発に繋げる体制を整備するとともに、人員の増強や設備の整備・充実を図り、研究・開発の基盤を強化する。

## 計画最終年度(2020年3月期)の主要計数目標

連結受注高	連結売上高	連結営業利益	連結当期純利益
862億円	893億円	36億円	26億円

## 目標を達成するための主な施策

事業拡充	現場強化	基盤整備
<b>I. 設備工事事業</b> 1 営業力の強化 2 新たな事業・ビジネスへの展開 <b>II. 機器製造販売事業</b> 1 新たな市場・顧客の開拓 <b>III. 海外事業</b> 1 グローバルな事業展開	<b>I. 設備工事事業</b> 1 「現場」力の強化 2 価格競争力・収益力の強化 <b>II. 機器製造販売事業</b> 1 生産性の向上	1 研究・開発力の強化 2 人材の確保と活用

# 施工現場における「合理化工法」の採用について



我が国の建設業では、就労者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、また生産性の向上が大きな課題となっています。

このような状況の中、当社は多種多様な施工現場において効率化・省力化を推進しています。その一つとして、「合理化工法」を採用し、非常に大きな成果が得られた藤沢市新庁舎建設工事の実績をご紹介します。



## 1 はじめに

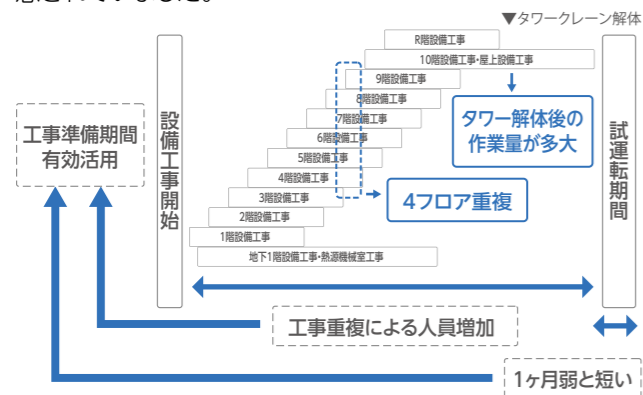
藤沢市では、長年にわたり市民の方々を支えてきた旧庁舎が、老朽化や耐震性の問題があり、この度、「人・環境にやさしい市民に親しまれる庁舎」をコンセプトに、機能的、効率的でかつ耐震性を備えた新庁舎を建設されました。この建設工事に、当社は空調設備工事業者として参画させていただきました。

### 工事概要

工事名称: 藤沢市新庁舎建設工事	敷地面積: 11,115 m <sup>2</sup>
工事場所: 神奈川県藤沢市朝日町	建築面積: 4,800 m <sup>2</sup>
工期: 2015年9月~2017年12月	延床面積: 35,435 m <sup>2</sup>
建築用途: 庁舎	規模構造: 地上10階、地下1階、塔屋1階

## 2 施工における課題

当工事は内装工程での設備工事量が非常に多く、各階設備工事と主要な設備機器がある地下熱源機械室や屋上機器置場の工事が重複し、大幅な作業員の増員が事前に予想されました。また、当初の全体工程では試運転期間も非常に短いことから、品質や安全性が低下することが懸念されていました。



## 3 課題解決までのプロセス

着工から設備工事着手までの期間を最大限に活用して、さまざまな合理化工法を検討しました。工程短縮に有効なユニット化やプレハブ化などの工法を数多く採用することで、品質や安全と、十分な工期の確保を図りました。

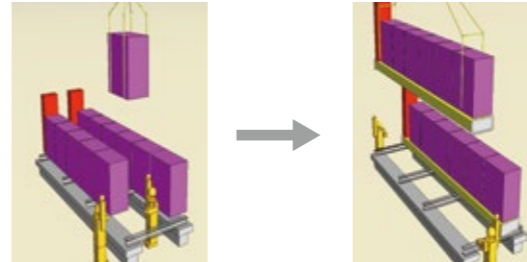
採用した合理化工法は以下の通りですが、その中でも効果が大きかった①④の工法および⑧のタブレット型端末を用いた現場管理をご報告いたします。

- ①パッケージ室外機のユニット化
- ②熱源機器廻りのポンプユニット化
- ③冷温水発生機パッケージ形の採用
- ④配管のプレハブ加工
- ⑤エアハンドリングユニットへの動力・制御盤の組込み
- ⑥保温付フレキシブルダクトのプレカット納入
- ⑦樹脂ホースによるFCU冷温水配管の接続
- ⑧タブレット型端末を用いた現場管理

## 4 主な合理化工法の紹介

### (1)「パッケージ室外機のユニット化」

【概要】 パッケージ室外機、架台、冷媒配管、計装配線、動力盤(電気工事)をユニット化し、一括揚重・設置



室外機: 72台 室外機ユニット: 13セット

- 【効果】
- ・揚重回数削減: 合計 約120フック(実働5日) ⇒ 13フック(実働5時間)
  - ・工程短縮: 5週間短縮
  - ・現場労務削減: 50%削減
  - ・工場加工により品質向上(施工現場からの産廃削減)

### (2) 配管のプレハブ加工

【概要】 プレハブを配管工場です事前に加工(計30t)



- 【効果】
- ・工程短縮: 4週間短縮
  - ・現場労務削減: 30%削減
  - ・工場加工により品質向上

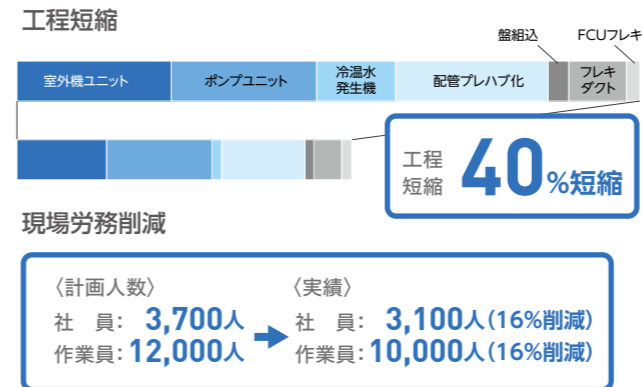
### (3) タブレット型端末を用いた現場管理

【概要】 施工管理アプリの活用による管理業務の効率化

- 【効果】
- ・現場管理業務の効率化
  - ・情報伝達が正確かつスムーズ
  - ・リアルタイムに更新されるため最新情報を得ることが可能
  - ・膨大な情報が持ち運び可能(ペーパーレス)
  - ・施工管理記録(写真等)の整理に費やす時間削減

## 5 合理化工法採用による全体的な効果

合理化工法の採用により、大きな課題であった工程短縮が実現でき、また試運転期間を確保できたことにより品質面や安全面でのメリットも享受することができました。



## 6 終わりに

「合理化工法」は工程短縮だけではなく、現場業務の省力化による現場作業が難しい高齢者などの活躍の場を創出、建設業における担い手不足の解消にも効果があると考えます。

当社は今後もお客さま、工事に従事する人、そして地球環境のため、「合理化工法」を研究、採用していきます。

## Voice 「合理化工法」を採用して

近年における建設業界は就労者の高齢化や担い手不足という問題を抱える一方で、工事規模の大型化、高層化、工期短縮化等のさまざまな要求への対応が必要となっています。そのため、施工業者はそれぞれに合理化工法の研究・開発を進めていますが、当現場では既に発案されているいくつかの工法を標準化することにより、工程の短縮だけではなく、品質や安全面での優位性を事前に確保することができました。今後は同じ工事に携わる他の工事会社とも協力してさらなる合理化工法を発案し、現場労務の削減と生産性の向上に取り組んでいきたいと考えています。



横浜支店 技術部工事課 副参事  
五島 洋二郎

# 当社における働き方改革について

## ～Asahi Sun社員プロジェクト～



2019年4月より働き方改革関連法が施行されました。特に時間外労働の上限規制の導入は、建設業においては2024年4月までの適用猶予が設けられたものの、長時間労働の是正が大きな課題となっている状況下で、その対策は急務となっています。

当社は、第16次中期経営計画の基本方針の一つとした『働き方改革』を推進し、魅力ある職場づくりに取り組む』に基づき、2018年4月に働き方改革推進委員会を設置して、『働き方改革』の実現に向けた取り組みを進めています。本特集では当社の働き方改革『Asahi Sun社員プロジェクト』の取り組みの一部をご紹介します。

### 1 働き方改革の推進体制

当社は、副社長を委員長、技術本部長を副委員長とした『働き方改革推進委員会』を設置し、『働き方改革』を推進しています。委員会の下には、『施工現場の休日取得促進』や『業務の合理化・効率化』などのテーマごとにワーキンググループを設置し、また本社各本部および各事業場に、働き方改革推進の核となる『働き方改革推進リーダー』を置いて、全社的な働き方改革を着実に推進するとともに、改革意識の浸透を図っています。

なお、当社では働き方改革の名称を『Asahi Sun社員プロジェクト』としていますが、これは社内公募を行い、応募された248作から選出したものです。社員一人ひとりが晴れ晴れとした気分で毎日を過ごせるような『働き方改革』を目指しています。

「Asahi Sun社員プロジェクト」

#### 目的

「健康的で働きがいのある職場環境の確保と維持」

#### 課題

「長時間労働の是正と休日取得の促進」

### 2 各種研修の実施

経営陣や管理職社員の理解がなければ、最前線で働く社員の働き方改革は実現できないと考え、全役員および全管理職社員を対象に、主に意識改革を目的とする研修を実施しました。

#### ・全役員向け研修

テーマ：  
「『働き方改革』に向けた経営幹部の役割」

#### ・管理職社員向け研修

テーマ：  
「部下に対するマネジメントや『変わる』ことの必要性」



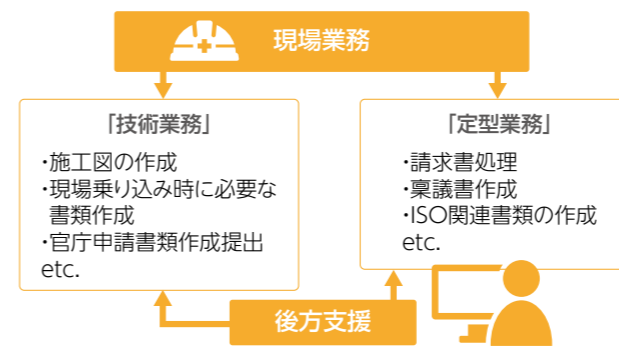
管理職社員向け研修の様子

### 3 取り組み事例紹介

当社における働き方改革の取り組み事例を紹介いたします。

#### (1)「バックオフィス」の整備

施工現場における長時間労働の改善を目的に、現場業務を事務所内で後方支援する「バックオフィス」を整備しています。現場業務を「技術業務」と「定型業務」に類別し、まずは「定型業務」をバックオフィス化し、施工現場で働く工事部門の社員の負荷軽減に取り組んでいます。さらに、「技術業務」についても支援体制を整えながらバックオフィス化を推進しています。



#### (2)業務の効率化を目指した取り組み

社内会議の効率化と削減を目指して、会議資料の事前配付や会議参加者の最適化、時間厳守などのルールを定め、それらを全社に啓蒙しています。また、主に毎週水曜をノー残業デーとして全社的に展開し、管理職が率先して早く帰るようにするなど、高い意識をもって取り組んでいます。業務の都合で早く帰ることができない場合でも、他の曜日に振替えるなど、柔軟に運用しています。



#### Voice 「働き方改革」の実現に向けて

人口減少、高齢化社会における労働力不足がますます深刻化する中で、我々の建設業界においても長時間労働の是正や週休二日の実現など解決すべき大きな課題であると同時に、働き方改革関連法への対応も迫られております。

このような環境の下、当社では2018年4月から働き方改革推進委員会を立ち上げ、働き方改革の実現に向けて「Asahi Sun社員プロジェクト」を進めております。

その中で、「バックオフィス」の整備、業務の効率化、新たな働き方の追求など、さまざま取り組みを全社的に推進するとともに、一人ひとりのスキルアップにも取り組み、生産性の向上を図りながら、働きがいのある職場環境づくりを目指してまいります。



取締役常務執行役員 技術本部長  
働き方改革推進委員会 副委員長  
瀧川 義就

#### (3)「テレワーク」の実験・実施

場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を目指し、「テレワーク」の実用化に向けたサテライトオフィスとモバイルワークの実験を行いました。なお、実験に併せ、総務省などが主催する「テレワーク・デイズ2019」に実施団体として参加しました。

#### ・「サテライトオフィス勤務」

→東京の本社・本店ビルに勤務する社員が首都圏の他の支店に出社する。

#### ・「モバイルワーク」

→モバイルPCを貸与して自宅や外出先などで業務を行う。

実験に参加した社員からは、「普段とは違う環境での業務に対して戸惑いはあったものの、概ね通勤時間の削減や業務の効率化に効果があった」と評価を得ました。これからは正式な運用に向けて検証を行ってまいります。



往復通勤時間の  
平均短縮時間  
**61分**

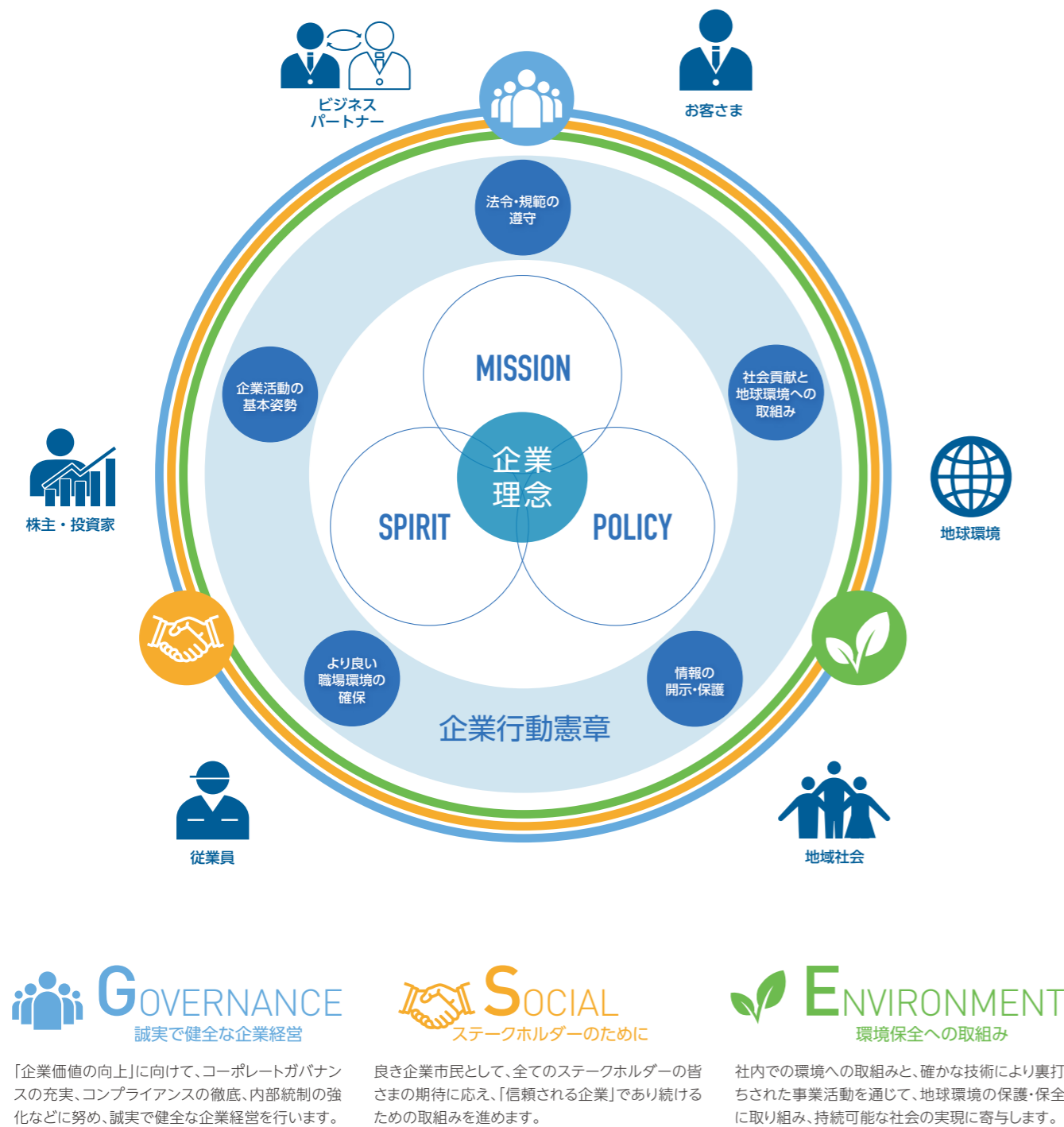
### 4 今後の展望

現在、さらなる生産性の向上を目指して、RPAやAI・IoTの積極的な活用、既存業務の見直しなどの検討を進めています。また、「バックオフィス」の強化につながるCAD部門の強化や定年再雇用者の活躍の場の創出、会社全体の組織・体制・制度の見直しに取り組んでいます。

これからは「健康的で働きがいのある職場環境の確保と維持」に向けて、働き方改革を積極的に推進していきます。

# 全てのステークホルダーから信頼と共感を得る企業であり続けるために

朝日工業社は、企業理念や企業行動憲章に基づいた事業活動こそが、企業としての社会的責任を果たすことにつながるものと考えています。これからも全てのステークホルダーの皆さまから「信頼と共感を得る企業」であり続けるために、誠実で健全な企業経営に努め、人や社会の期待に高度な技術で応えていきます。



国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」に対し、朝日工業社は、事業活動を通じて現在取り組んでいることの整理と、さらなる貢献のための検討を進めています。

CSR活動テーマと主な取組み内容

CSR活動テーマ	取組み事項	主な取組み内容	掲載頁	ISO26000中核主題(参考)						
				組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	コミュニティへの参画及び発展
GOVERNANCE	コーポレートガバナンスの強化	コーポレートガバナンス体制の整備	P23,24	●						
		コーポレートガバナンス・コードへの対応		●						
	内部統制の強化	内部統制の強化	●							
		リスクマネジメントの充実	●							
コンプライアンスの徹底	コンプライアンスへの取組み強化	コンプライアンスへの取組み強化	P25,26	●	●			●		
		コンプライアンス教育の実施	●				●			
SOCIAL	お客さま満足度の向上	ファシリティマネジメントへの対応	P27~30						●	
		最新技術の提案						●		
		品質の確保と向上						●		
	株主・投資家との対話	労働安全衛生の徹底		●				●		
適切な利益還元		株主の状況の報告	P31					●		
ビジネスパートナーとの共存共栄	株主の状況の報告	適時適切な情報の開示						●		
	品質および安全レベルの向上	取引先との関係強化	P32					●		
地域社会への貢献	取引先との関係強化	地域社会との共生	P33,34					●	●	
	地域社会との共生	社会貢献活動の推進						●	●	
ENVIRONMENT	人材基盤の強化	人材の育成	P35~37		●					
		労働災害防止と健康の保持・増進		●	●					
		ワークライフバランスの推進		●	●					
		ダイバーシティへの対応		●	●					
地球環境の保護	ISO14001(2015)への対応	ISO14001(2015)への対応	P38~41	●				●		
		省エネルギーの推進						●		
		環境負荷の低減と環境汚染の防止						●		

# コーポレートガバナンス

朝日工業社は、株主をはじめさまざまなステークホルダーの立場を尊重して、コーポレートガバナンスの体制・内容を整備・強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の実現に取り組んでいます。

## コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の社会的責任を果たすとともに、株主の皆さまをはじめさまざまなステークホルダーの利益を尊重し、企業価値のさらなる向上を実現するため、経営上の組織や仕組みを改善し、コーポレートガバナンスを強化していくことを最も重要な経営課題と位置づけています。

これからも当社は、取締役制度および監査役制度の機能を強化することで、より充実したコーポレートガバナンスを実現するよう努めるとともに、常に投資家の皆さまの視点に立った迅速で正確かつ公平な会社情報の開示によって、経営の透明性を高めていきます。

## コーポレートガバナンスの体制

### ■取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む12名の取締役で構成され、定時取締役会を2カ月に1回以上開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項の決議および取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行っています。また、常勤の取締役により構成される経営会議を毎月1回以上開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議しています。

### ■指名・報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として、2019年3月に指名・報酬諮問委員会を設置しました。委員は3名以上とし、その過半数を独立社外取締役で構成することとしています。取締役会の諮問に応じて取締役の指名・報酬に係る事項を審議し、その結果を取締役に答申することにより、取締役の指名・報酬に係る決定の客観性・透明性を確保しています。

### ■監査役会

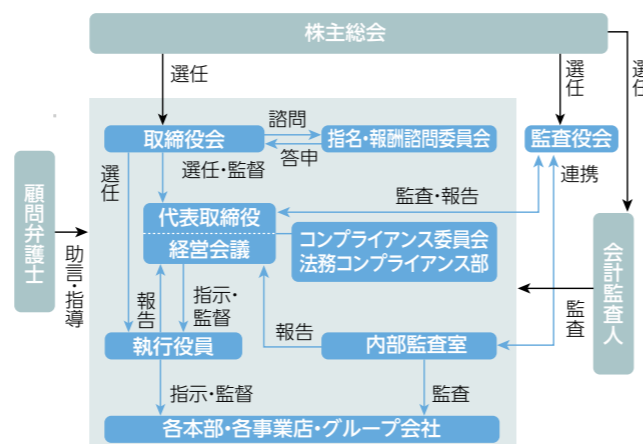
監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、3カ月に1回以上開催されるほか、必要に応じて随時開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っています。また、監査役は法令および監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、業務および財産の状況を調査し、取締役会その他の重要な会議に出席して、重要な意思決定の過程および

取締役等の業務執行状況を確認するとともに、必要に応じて意見表明を行っています。

### ■執行役員制度

経営効率の向上と意思決定の迅速化および意思決定・監督機能と業務執行機能の分担の明確化を目的とし、執行役員制度を導入しています。取締役を兼務する執行役員10名を含む26名の執行役員で構成される執行役員会議を3カ月に1回開催して、社長執行役員および本社各本部執行役員等からの方針等の伝達と各執行役員からの業務執行状況の報告等を行っています。

コーポレートガバナンス体制図



## コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月から導入されたコーポレートガバナンス・コードを踏まえ、取締役会全体の機能を向上させることを目的として、「取締役会の実効性に関する自己評価」を実施し、その結果を当社ホームページ上に開示しています。また、2018年6月にコーポレートガバナンス・コードが改訂されたことを受け、政策保有株式の縮減に関する

方針・考え方等の明確化、指名・報酬諮問委員会の設置など、一層ステークホルダーの立場を念頭に置いて、各原則の適切な実践に取り組んでいます。これからも会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスの強化に向けた積極的な取り組みを進めていきます。

## 内部統制への取組み

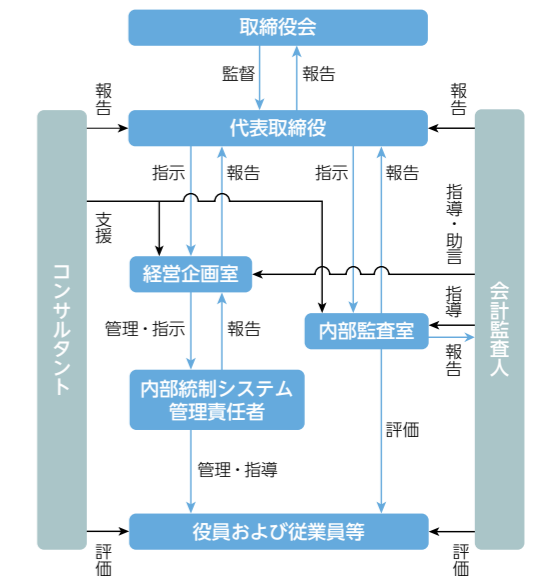
### 会社法に基づく内部統制システム

会社法および会社法施行規則に基づき「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会において定め、それに沿って社内体制や社内規程を適宜改善して、その基本方針の目的である「法令遵守（コンプライアンス）」、「業務の効率化」、「財務報告の信頼性」の強化・確保を図っています。

### 財務報告に係る内部統制

金融商品取引法が求める「財務報告に係る内部統制」に対しては、「財務報告に係る内部統制の管理・運用規則」を制定し、それに基づいた内部統制を構築・整備して、当社およびグループ各社の財務報告の信頼性の確保を図っています。2008年の開始から現時点（2019年3月）の間、社長直轄の内部監査室による整備および運用の評価で内部統制の有効性は毎期確認されており、会計監査人からも同様の評価を得ています。

金融商品取引法に基づく内部統制の体制図



## リスクマネジメント

### リスク対策

当社に経済的もしくは信用上の損失または不利益を生じさせるリスクの防止、およびリスクが顕在化したときの会社の損失の最小化を図るため、「リスク管理規程」を整備しています。またリスクの中でも緊要なものを別途リストアップし、そのリスクへの対応を詳細に規定することで、当社に生じる損失を可能な限り最小なものとするよう体制づくりに努めています。

### 地震対策

地震が発生した場合に、社員の生命の安全確保、会社財産の保全および会社業務の早期再開を図るため、「地震対策マニュアル」を整備し、防災対策の基本事項および地震発生時の対応要領を詳細に規定して、社内に周知しています。また、各事業所をはじめ技術研究所や当社が保有する家族寮などの関連する施設においても年1回の防災訓練を実施し、役職員やその家族への防災および災害発生時の冷静な行動に対する意識の醸成に努めています。



家族寮での防災訓練

# コンプライアンス

朝日工業社は、役職員が法令等を順守するのみならず、企業理念と企業行動憲章に基づいて企業活動を行うことを経営の基本方針としています。また、この基本方針に沿ったさまざまな制度や取組みを通じて、コンプライアンス経営の推進を図っています。

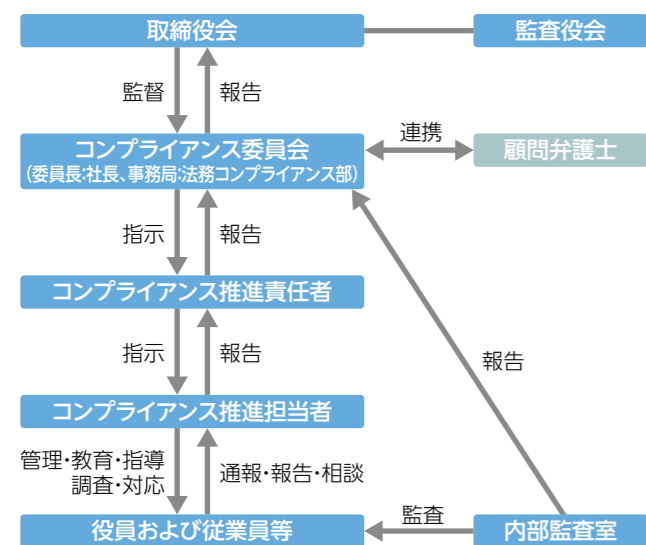
## コンプライアンスの徹底・強化

### コンプライアンス委員会

「倫理・コンプライアンス規程」に基づき、社内におけるコンプライアンスに関する事項を統括し、コンプライアンス経営の実践を監督、支援する「コンプライアンス委員会」を設置し、その会議を毎月開催しています。

「コンプライアンス委員会」は社長を委員長とし、社内取締役をメンバー、常勤監査役をオブザーバーとしています。さらに本社各本部および各事業店に「コンプライアンス推進責任者」、「コンプライアンス推進担当者」を置いて、コンプライアンスの実効性の確保と向上を図っています。

### コンプライアンス経営の体制図



### 法務コンプライアンス相談窓口の設置

「内部通報および調査に関する規程」による通報窓口とは別に、業務の中で法令や社内規程、企業倫理に違反するのではないかと感じる時や違反するかどうか自分では判断できないときに、従業員が気軽に相談できる「法務コンプライアンス相談窓口」を設置しています。

### ハラスメントの防止

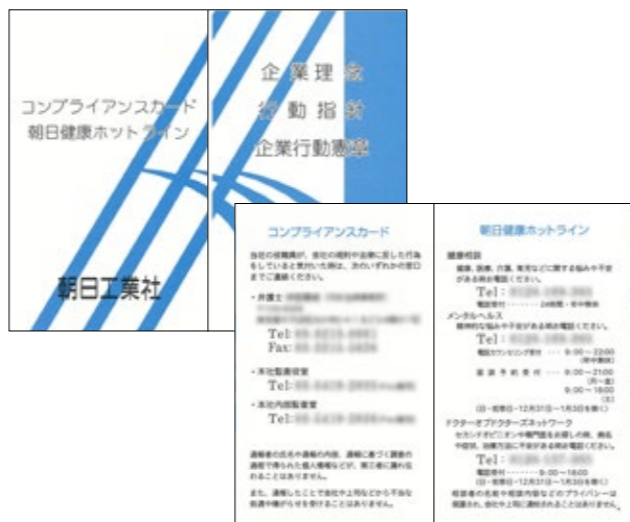
職場におけるハラスメントは、労働者個人の尊厳を不当に傷つける許されない行為であるとともに、能力の有効な発揮を妨げ、また会社にとっても職場秩序や業務の遂行を阻害し、社会的評価にも悪影響を与える問題と捉えています。

本社人事部長、法務コンプライアンス部長、各事業店のコンプライアンス推進責任者およびコンプライアンス推進担当者を相談窓口として、全ての従業員を対象としたセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントの防止に努めています。

### コンプライアンスカード

コンプライアンスの徹底を図るため、全ての役職員に「コンプライアンスカード」を配付し、常に携帯するよう義務づけています。「コンプライアンスカード」には、企業理念・行動指針・企業行動憲章のほかに、当社の「内部通報および調査に関する規程」による通報窓口などが記載されています。

### コンプライアンスカード



## 主な規程と制度

### ■内部通報制度

従業員からの社内における法令違反行為または不正行為に関する相談や通報の適正な処理の仕組みを定めた「内部通報および調査に関する規程」を制定し、法令違反行為等の早期発見と是正を図っています。また、内部通報者は「通報者等の保護」、「個人情報の保護」の規定により、適切に保護されます。

### ■インサイダー取引の防止

金融商品取引法に定めるインサイダー取引の未然防止のため、当社のみならず他社の株式の売買の制限ならびに重要情報の管理および公表に関する基本的事項を定めた「株式売買管理規程」を制定し、適正な運用を行っています。

### ■反社会的勢力との接触禁止

反社会的勢力と一切の関わりを持たないことを「企業行動憲章」にも謳い、万一、反社会的勢力と接触した場合に「反社会的勢力との接触報告書」を提出するよう義務づけるなど、さまざまな取組みによって、その徹底を図っています。また、建設工事下請基本契約書や注文書・注文請書に暴力団排除条項を入れ、契約の締結後に反社会的勢力との関わりが判明した場合には契約を解除できる旨を明記して、反社会的勢力との関係遮断を確実なものとしています。

## コンプライアンス教育の実施

### 各種社内研修での講習

新入社員研修をはじめとした階層別・職種別のさまざまな社員教育のカリキュラムに、コンプライアンス教育を組み込み、コンプライアンスに関する役職員の知識と意識の向上を図っています。

### 個人情報保護法に関するe-ラーニング

2018年6月から7月にかけて、個人情報保護法をテーマとしたe-ラーニングを実施しました。当社グループの全役職員（契約社員等も含む）が、テスト形式の研修を通して、個人情報保護に関する理解を深めました。

受講者数  
**1,047人**

### コンプライアンス講習会

2019年2月21日に、当社の顧問弁護士を講師とした講習会を、大阪で開催し、当社の役員、幹部社員がコンプライアンスの重要性について学習しました。

受講者数  
**236人**



## Voice コンプライアンス研修を受講して

定期的に行われているコンプライアンス講習会に参加しました。本講習会では、特別背任や贈賄などの業務上起こりうるさまざまな犯罪について、最近の企業不祥事を題材に分かりやすく講義していただきました。個人のみならず、組織的、経営的にもコンプライアンスを強化することが必要であるとともに、健全な企業として公正・適切な事業活動を通じて社会に貢献することの大切さを学ぶことができました。これからも法令を順守し、お客さまにご満足いただける営業活動を行ってまいります。



東北支店 営業部長代理  
芳賀 正治

## お客さまのために

朝日工業社は、多種多様なニーズを捉えた技術提案、最新技術情報の発信、施工・製造における品質と安全・衛生の確保に取り組み、お客さまに「信頼」と「安心」をお届けしています。

### 当社のファシリティマネジメント(FM)について

#### 当社のファシリティマネジメント(FM)とは

近年、低炭素社会の実現などお客さまの地球環境への関心がますます高まっています。当社は地球環境に責任のある企業として、以前から低炭素化に向けた研究・技術開発を重ねてきました。現在は、その取り組みを強化するとともに、お客さまへFM提案活動を推進しています。FM提案活動は単に省エネルギー化、低コスト化を実現するだけでなく、施設全般および利用環境を総合的かつ統括的に企画、管理、活用することで、お客さまの経営課題の解決にもつながるものと捉えて積極的に取り組みを進めています。

#### 当社の取り組み

当社には認定ファシリティマネジャーの資格取得者が多数在籍し、FMを強化・推進するための全社的な取り組みを進めています。

お客さまに対してより効果的なFM提案を行うことを目的として、技術本部および技術研究所が中心となり、低炭素化技術をはじめとした環境負荷低減システムの開発を積極的に行っています。また、技術系エンジニアリング担当者が各事業店におけるFM提案活動の状況を共有化し、水平展開するとともに、フォローアップを行うことで、提案内容の質の向上と提案活動の活性化につなげています。

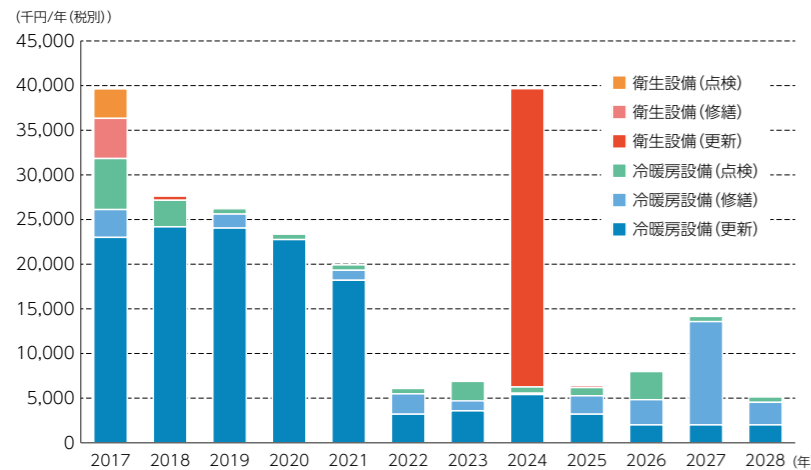
#### 【実例紹介】 福祉施設への当社独自の劣化判断基準によるFM提案

寒冷地における福祉施設へのFM提案の事例を紹介します。

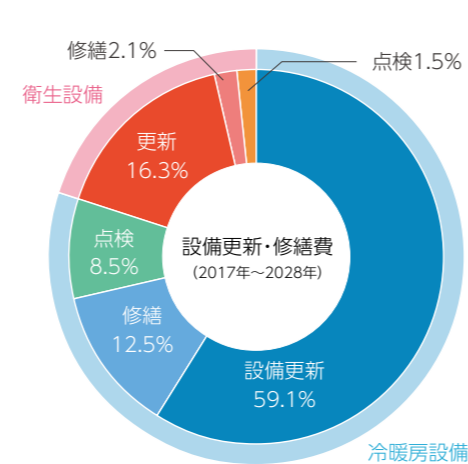
12年前に当社が施工したある施設において、設備の劣化が懸念されていたため、主に冷暖房設備の劣化状況を確認することになりました。劣化の確認に当たっては、当社の独自の劣化判断基準を策定し、その基準により確認した結果、「設備システム全体に機能・性能が軽度劣化、あるいは、一部の部分の機能・性能が劣化」(ランクB)と判断しました。当社では、空調・給排水衛生設備のライフサイクルのすべてをワンストップで行うことを提案していますが、この施設に対しても年度別の点検、修繕、更新の投資計画(図1)とトータルコスト(図2)を提案しました。当社のFM提案がお客さまから信頼をいただき、採用されることになり、現在、省エネルギー化、省コスト化も目指して、設備の更新を行っています。

これからもお客さまと対話を重ね、技術力にさらなる磨きをかけて、ワンストップサービスでお客さまに喜んでいただけるように努めていきます。

(図1) 中長期設備保全にかかわる投資計画(年度別)



(図2) トータルコストの割合

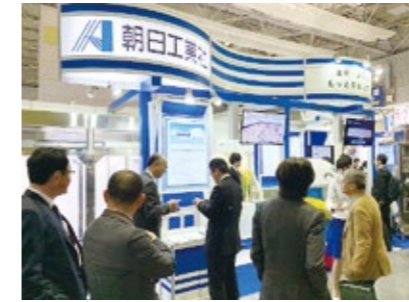


## 当社の最新技術をお客さまに

### 全国各地の展示会

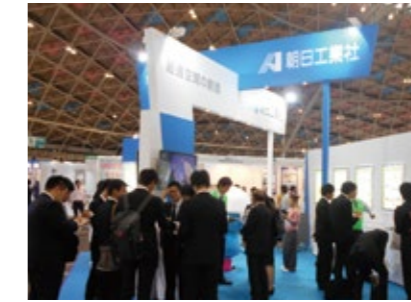
2018年度は全国3カ所の展示会に出展しました。

多くの実績とノウハウを持つ「アグリ分野」や「省エネルギー分野」の技術、「業務用液冷空調システム」やHEPAフィルタの自動リーク検査システム「SR-i」などを展示し、当社における「低炭素社会の実現」への取り組みやソリューション提案を多くの方々へご紹介しました。



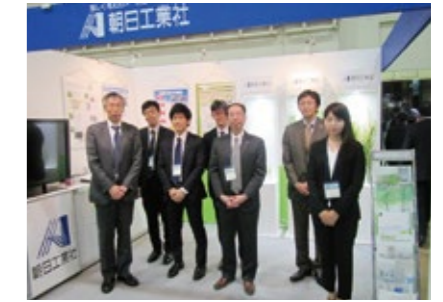
「インターフェックス大阪」

事業店 大阪支社  
会場 インテックス大阪  
主催者 リード エグジビジョン  
ジャパン  
開催日 2019年2月20日～22日  
来場者数 37,760名



「メッセナゴヤ2018」

事業店 名古屋支店  
会場 ポートメッセなごや  
主催者 メッセナゴヤ実行委員会  
(構成団体:愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所)  
開催日 2018年11月7日～10日  
来場者数 61,952名



「ビジネスEXPO」

事業店 北海道支店  
会場 アクセスサッポロ  
主催者 北海道技術・ビジネス交流会実行委員会(北海道経済産業局、北海道、札幌市、北海道商工会議所連合会などで構成)  
開催日 2018年11月8日・9日  
来場者数 21,200名

## TOPICS

### 空気調和・衛生工学会技術振興賞およびカーボンニュートラル賞の受賞

当社が空調・衛生設備の施工を担当した阿南市新庁舎が、第33回空気調和・衛生工学会振興賞「技術振興賞」および第七回カーボンニュートラル賞中国・四国支部奨励賞を受賞しました。

「技術振興賞」は空気調和・衛生工学と工業の振興と発展および新進の研究者・技術者を育成することを目的としたもので、会員企業の技術に関する業績に対して表彰され、またカーボンニュートラル賞はカーボンニュートラル(二酸化炭素の排出と吸収がプラスマイナスゼロ)社会の実現に向けてその意識の浸透と推進活性化を図ることを目的として、優れた業績が表彰されるものです。阿南市新庁舎においては、「建築と一体化した負荷削減」と「自然エネルギー利用と高効率の設備システム導入による徹底したエネルギー有効利用」の2つをコンセプトとした「大規模吹抜け空間とソーラーボイドを有する環境共生建築」が高く評価されました。



## 品質管理

### 設備工事業

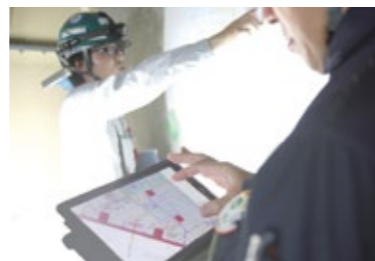
取組み項目	活動内容
品質トラブルの未然防止	トラブル未然防止対策の策定と展開、各事業店による品質管理シートとトラブル情報データベースの活用による工事着手前指導
現場業務効率化の推進	タブレット型端末による現場管理、3Dスキャナによる既設建物のCAD化、省力化工法の発案、工事書類データベースの活用、技術文書保管システムの情報蓄積と活用、内勤者で構成したバックオフィスによる現場業務支援、RPAの活用
施工技術力の向上と原価低減策の実践	若手・中堅・管理職級の技術社員研修、電気計装教育、VE教育、CAD研修などの計画的実施、最新技術情報の共有化、各事業店における勉強会
施工パトロールの内容強化	施工パトロールによる品質確保のための指導、合理化策の提案、法令順守の指導、倫理教育、新技術の紹介、トラブル事例教育(2018年度実績:施工パトロール 35現場実施)

#### 品質トラブルの未然防止

本社技術本部は、施工現場の品質トラブル「ゼロ」を目指して活動しています。主な活動としては、品質トラブルの未然防止を目的とした全技術社員への技術情報の定期的配信、情報共有のための全トラブル情報のデータベース化などです。また、過去10年間における品質トラブルの要因分析を行い、トラブル未然防止策を全技術社員へ水平展開しています。全国の施工現場で実施しているパトロールの際には、トラブル事例教育を実施するとともに、品質確保と工程管理の指導を行い、品質意識の向上に努めています。



タブレット型端末導入数  
**633台**  
工事社員への導入率  
**100%**



#### 現場業務効率化の推進

当社では、施工品質の向上を図るため、現場担当者が品質管理に注力できるよう、タブレット型端末、3Dスキャナ、BIM等を活用し、現場業務の効率化と生産性の向上に取り組んでいます。また、内勤者で構成したバックオフィスの構築やRPAの積極的な活用により、現場業務支援の体制を構築しています。さらに、現場管理のための技術情報をデータベース化し、最新情報をいち早く、確実に閲覧できるようにすることで、現場担当者の円滑な業務を支援しています。

### 機器製造販売事業

取組み項目	活動内容
不具合流出ゼロへの取組み	次工程へ不具合を流さないことを目的とした不具合情報管理システムの見直し、不具合発生工程での徹底した原因究明と再発防止の実施
生産性向上への取組み	作業分析ソフト(OTRS: Operation Time Research Software)の活用による作業効率の改善

#### 不具合流出ゼロへの取組み

機器事業部では、新たに不具合情報管理システムの見直しを行い、製品の「不具合流出ゼロ」を究極の目標として、本年度より運用を開始しました。運用にあたっては、不具合が起きた時の原因の深掘り(なぜなぜ分析)を必須対応としており、以前運用していたシステムと比較して、より効果的な再発防止策の策定ができることと、不具合原因が複数の工程や協力会社先などに起因する場合も、システム上で一元管理することが可能となりました。

今後は、これまで蓄積された不具合データを有効活用し、不具合の発生ケース毎に傾向分析をすることで、不具合発生の未然防止、「不具合流出ゼロ」の実現を目指していきます。



## 安全衛生活動

### 設備工事業

取組み項目	活動内容
安全衛生パトロールの強化	安全衛生パトロールの計画的実施、施工現場での指導・教育(2018年度実績:安全衛生パトロール 41現場実施。内、他店現場への同伴パトロール10現場実施)
安全研修による安全管理能力の向上	安全教育・研修の実施による各事業店社員の安全管理能力の向上、各種安全教育講座の受講を推奨(2018年度実績:新入社員集合研修時の安全研修、新入社員フォローアップ研修時の安全教育、技術系中堅社員研修時の安全教育、工事系管理職・中堅社員の安全研修、各事業店安全大会での災害集計・統計の発表)
法令順守の指導強化	建設業法、労働安全衛生法等の法令順守徹底に向けた教育・点検・指導、施工現場に関連する環境関連法の順守についての点検・指導
協会の指導・教育の拡充	各種協会主催の会議への支援、安全衛生協会の安全意識の高揚と実行力の養成、協力会社への各種安全教育の実施による安全管理能力の向上

#### 安全衛生パトロールの強化

施工現場での災害事故を未然に防止するため、「安全衛生パトロール」を計画的に実施しています。また、「全国安全週間」と「全国労働衛生週間」には、社長による「安全衛生パトロール」を実施して、安全衛生活動の強化と労働災害防止の徹底を呼びかけています。年間40現場以上のパトロールを目標としており、安全衛生と施工品質の両面から施工現場の指導・教育に努めています。さらに、他店の現場に工事社員を帯同してパトロールを実施するなど、他店での安全衛生に関する取組みや工夫などを自店の活動に反映できるように、社員個人のレベルアップの場としても活用しています。

安全衛生パトロール  
**41**  
現場実施  
2018年度実績



#### 安全研修による安全管理能力の向上

技術系の新入社員や中堅社員向けに安全教育を継続的に実施し、安全衛生に関する知識の向上を図るとともに、安全衛生活動を自ら自覚して行動するように、安全意識の高揚と安全管理能力の向上に努めています。また、全店の工事部門の管理職と中堅社員を対象とした安全研修(1泊2日)を実施し、個々の安全管理能力を高めて、職場での災害の未然防止を図っています。さらに、安全衛生関連情報や災害事例の全社的な情報の共有化を推進し、安全教育のさらなる充実と「災害ゼロ」に取り組んでいます。



### 機器製造販売事業

取組み項目	活動内容
リスクアセスメントの実施・見直し	作業前のリスクアセスメントの実施と適時適切な見直し、工場・現場作業における安全教育の実施、定期的な工場内・現場安全パトロールの実施
サービス・サポートレベルの向上	海外の協力会社も含めたサービス・サポート教育の強化、環境負荷低減に配慮した装置改良

#### リスクアセスメントの実施・見直し

機器事業部では、工場内および現場でのチャンバ組立作業前にリスクアセスメントを実施しています。

作業内容を細分化した後、各作業における危険要因を抽出してそれぞれのリスクを低減させる対策を検討し、その内容を全作業員に周知した上で作業を開始します。また、新型機種のチャンバの立ち上げ時や新たに発生した作業はもちろんのこと、作業場所や作業環境が変わった際に都度リスクアセスメントの内容の見直しを行っています。さらに、大きな変更がない場合でも一年に一回以上は現状に即しているかを見直すことで、安全意識を高めて、常に安全作業が行われるように努めています。





## 株主・投資家とのかかわり

朝日工業社は、公正かつ透明な企業経営を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、安定的かつ収益状況を勘案した利益配分と適時適切な情報開示によって、株主・投資家の皆さまの信頼と期待にお応えします。

### 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、普通配当1株当たり年75円を安定的に継続するとともに、連結配当性向30%を目標としています。また、株主還元策の一環として、自己株式の取得についても、経営環境等を総合的に勘案して実施します。内部留保については、今後予想されるさまざまな経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究・開発力の強化、海外事業展開への投資等の原資に充て、柔軟かつ効果的に活用し、株主の皆さまのご支援に報いられるように努めています。

#### 配当の推移

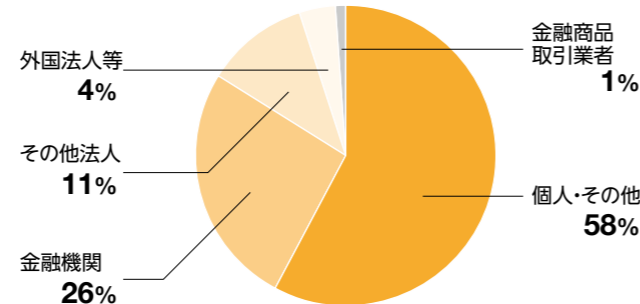
期(年度)	総額	普通	特別	記念	備考
81(2009)	15	10	2	3	創立85周年
82(2010)	15	10	5		
83(2011)	15	15			中間7.5円、期末7.5円
84(2012)	15	15			中間7.5円、期末7.5円
85(2013)	15	15			中間7.5円、期末7.5円
86(2014)	17	15		2	中間7.5円、期末7.5円創立90周年
87(2015)	17	15	2		中間7.5円、期末9.5円
88(2016)	130	75	55		中間37.5円、期末92.5円*
89(2017)	135	75	60		中間50円、期末85円
90(2018)	135	75	60		中間57.5円、期末77.5円

\*2016年10月に5株を1株に併合しており、2016年度の配当金は株式併合後の値に換算しています。

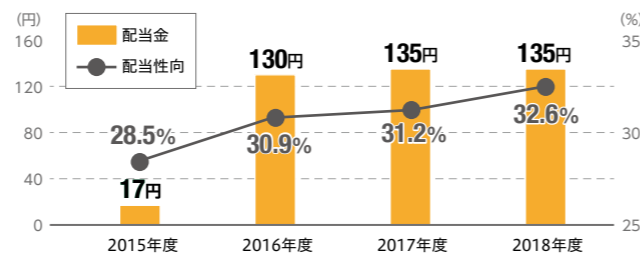
#### 株式の状況(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	27,200千株
発行済株式の総数	6,800千株
株主数	2,738名

#### 株式保有比率



#### 配当金と連結配当性向の推移



### 適時適切な情報開示

当社は、「広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示する」ことを企業行動憲章に謳い、経営に関わる情報の適切な適時開示を心掛けています。

決算短信、有価証券報告書、株主の皆さまへの報告書など定期的に発行するもののほか、株主・投資家の皆さまをはじめステークホルダーが必要とされる経営情報やプレスリリースは、東京証券取引所のTDnetや当社のホームページに速やかに掲示し、いつでも閲覧いただけるようにしています。

財務の詳細な内容は、当社ホームページからご確認いただけます。  
<http://www.asahikogyosha.co.jp/investment/>



## ビジネスパートナーとともに

朝日工業社は、施工や機器製造の場でご協力いただく取引先をビジネスにおけるパートナーと位置づけ、健全かつ透明な関係づくりを心掛け、取引先への教育、安全衛生活動など、さまざまな取組みを通して共存共栄を目指しています。

### 設備工事業における取組み

#### 安全衛生活動の推進

業務に従事する全ての関係者の職場における労働災害の防止と健康の保持・増進を目的として、毎期定める「安全衛生活動方針」に基づき、安全衛生に関する管理の徹底と教育の充実に努めています。

当社の取引先で組織している朝日工業社安全衛生協会は、当社の本社に設置している本部と、事業所ごとに設置している10の支部で構成されており、以下のような事業を通して、当社と会員相互間の連携を緊密に保ち、協力して安全衛生活動の推進と災害発生未然防止を図っています。

- ① 安全衛生協会、事業主および職長による自主安全パトロールの実施
- ② 安全衛生関連情報の発信
- ③ 安全衛生協会会員の相互扶助等

#### 取引先への教育

取引先の能力や安全意識の維持・向上を図るため、次のような教育を本社、事業店で計画的に実施しています。

- ① 取引先経営トップの安全意識の高揚を図る「協力会社事業主研修」

825社 994人  
2018年度実績

- ② 取引先の社員等の能力の維持・向上のための「職長教育・特別教育」等

393社 957人  
2018年度実績

また、朝日工業社安全衛生協会主催の安全大会などを通じて、社会保険に未加入の取引先に対する加入指導や建設業法に関する教育も実施しています。

#### Voice 安全表彰を受けて

昨年度、九州支部は無災害を達成して、安全衛生優良支部表彰をいただき、また第一種無災害記録(1,042,700時間)も達成し、高須社長より直々に安全衛生特別優良支部表彰をいただきました。とても気が引き締まる思いであり、本当にありがとうございました。安全衛生協会の目的である「会社と会員相互の連携を緊密に保ち、一致協力して安全衛生活動の向上を図り、災害発生を未然に防止する」を念頭に、新元号の下、気持ちも新たに、無事故、無災害を達成したいと思いますので、朝日工業社のご指導、会員各社様のご協力をよろしくお願いいたします。



### 機器製造販売事業における取組み

#### 物づくりに大切なのはサプライヤーとの信頼関係

機器事業部は、2017年より第10.5世代FPD製造装置用チャンバを出荷しています。この世界最大クラスのチャンバの生産を継続するためには、部品調達や組立を請負っていただく各サプライヤー(協力会社)の協力が必要不可欠であり、品質の確保が重要となります。その取組みとして、当社社員がサプライヤー先に出向き、組立や品質管理などのレクチャーを行うとともに、サプライヤー先において定例品質会議を開催することで双方の意見交換を促し、信頼関係の構築を図っています。

これからもさらなる信頼関係を築き、サプライヤーとともに新しい物づくりに挑戦していきます。



## 地域社会の一員として

朝日工業社は、「良き企業市民として、社会貢献活動に取り組む」ことを企業行動憲章にも謳い、全社的な取り組みや全国各地の事業店でのさまざまな地域貢献活動を通して、従業員の社会貢献意識の向上を図るとともに、地域社会の健全な発展に貢献していきます。

### 事業店ごとの取り組み

#### 事務所周辺の花壇清掃 北関東支店

北関東支店では、地域の皆さんの「気持ちのよい通勤」を実現するため、事務所周辺の花壇の除草やゴミ拾いを2011年から行っています。定期的に活動しているものの、1カ月もすれば雑草は伸び、ゴミやタバコの吸殻が散見されますが、きれいになった歩道を通勤者だけでなく家族連れやご年配の方々が元気に歩く姿を見ると、「地域の安全で清々しい環境づくりのためにまた頑張ろう」とやる気が湧いてきます。

これからも地域社会の一員として周辺地域の美化に貢献していきます。



#### 事業所におけるごみ減量への取り組み 大阪支社

大阪支社では、大阪市が推進する「事業系廃棄物の減量と適正処理」に対応するため、個人のプライバシー情報や企業情報などの機密書類を分別・裁断処理して、リサイクル工場へ搬入するシュレッダーサービスを2001年より導入し、省資源化、廃棄物の減量化および資源リサイクルに努めています。また、従業員も毎月一回、機密書類のほか雑誌・カタログ類、段ボール、新聞紙などを所定場所に搬出し、ごみの分別意識を高めるとともに、ごみの減量に取り組んでいます。



#### その他事業店の取り組み紹介

事業店名	取り組み内容
本社・本店	港区主催の芝地区クリーンキャンペーンへの参加
北海道支店	石狩浜での「ごみ拾いビーチウォーク」への参加
東北支店	仙台市主催の「仙台まち美化サポートプログラム」への参加
東関東支店	千葉県空調衛生工事業協会主催の県土クリーンキャンペーンへの参加
横浜支店	横浜市主催の「みなとみどりサポーター活動」への参加
名古屋支店	支店近隣での定期清掃活動
中国支店	広島県管工事業協会主催の地域貢献活動への参加
機器事業部	千葉県立船橋市民の森および事業所周辺の清掃活動

### Voice 大阪市「ごみ減量優良建築物」の表彰を受けて

大阪支社では、かねてより再生紙リサイクルをはじめとしたごみ減量に努めてきましたが、多年にわたる事業系廃棄物の減量推進と適正処理が認められ、大阪支社ビルを対象に「ごみ減量優良建築物」として大阪市長表彰を受けました。大阪市長表彰は支社に所属する従業員の日常的なごみ減量に向けた取り組みが認められた成果であり、大変光栄な結果となりました。今後も引き続きごみ減量に向けた活動や啓蒙を続けていきたいと思っております。

大阪支社 総務部長 須藤 洋史



### 全社的な取り組み

#### 朝日工業社献血助け合い月間

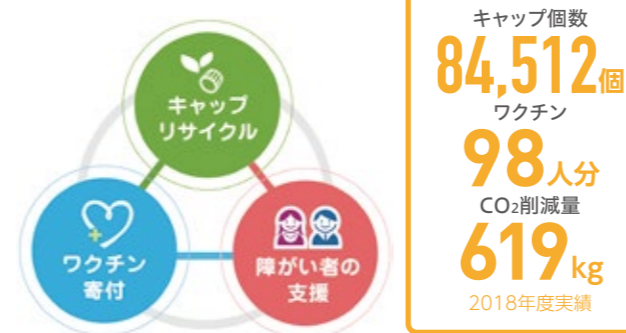
当社では毎年2月を「朝日工業社献血助け合い月間」と定め、2013年度から全社的に献血活動を行っています。日本赤十字社の血液センターによる集団献血を実施し、またそれ以外にも業務の空き時間や休日などに、多くの役員やその家族が最寄りの献血ルームに足を運んで献血に参加しました。献血は尊い生命と健康を守るための大切な役割を担っており、この意識を全社職員が共有して、これからも「朝日工業社献血助け合い月間」を継続していきます。



機器事業部での集団献血

#### 事業所におけるごみ減量への取り組み

ペットボトルのキャップをリサイクル業者に売却し、それで得た利益で発展途上国の子供たちにワクチンを贈るNPO法人「キャップの貯金箱推進ネットワーク」の「エコキャップ運動」に賛同し、全社をあげてこの運動に参加しています。この運動は、CO<sub>2</sub>の削減につながるだけでなく、キャップの異物除去作業を同団体が障がい者施設に依頼することで、障がい者の皆さんの自立支援にもつながっています。



#### 古本募金きしゃぼん

当社は、嵯峨野株式会社が運営する、書籍やDVDなどをリサイクル換金して寄付する募金システム「古本募金きしゃぼん」に賛同し、2015年から本活動をスタートさせました。活動当初は本社・本店、大阪支社および北関東支店で回収ボックスを設置し、社員所有の読まなくなった小説などを回収して提供していましたが、昨年度より、全事業店での取り組みとして、活動の場を広げました。

今後も積極的に「古本募金きしゃぼん」を通じた社会貢献に取り組んでいきます。



### TOPICS

#### 千葉県赤十字血液センターより感謝状をいただきました

機器事業部では、毎年2月の「朝日工業社献血助け合い月間」に行う集団献血に加えて、8月にも独自に集団献血を行い、その活動は2012年から合計13回を数えるまでになりました。これらの実績が評価され、この度2018年10月に千葉県赤十字血液センターより感謝状をいただきました。

今後も当事業部では、一人でも多くの血液をお届けできるよう、年2回の集団献血を継続していきます。



## 従業員とともに

朝日工業社は、企業理念の〈POLICY(方針)〉に「人間尊重の経営」、「働きがいのある職場」、「自己研鑽とチャレンジ精神溢れる行動」を掲げ、人を育み、ゆとりある豊かなビジネスライフの実現を目指すとともに、安全で働きがいのある職場環境の確保・維持に取り組んでいます。

### 人材育成

#### 社員教育の位置付けと方針

当社の社員教育は、会社の成長に必要な「技術力」や「営業力」などを強化発展させることを目的として、社員一人ひとりの能力やスキルの向上につながるよう、さまざまな教育研修制度により構成されています。

必要とされる能力やスキル、取得すべき資格は、職種や勤続年次などによって変わってきます。当社は、「職種別教育」と「階層別教育」を社員教育の柱とし、さまざまな集合研修、計画的な実務研修(OJT)、自己啓発への支援などを通じて、それぞれの階層や育成段階に応じた「タイムリーかつ確実に身につく教育」の実施に取り組んでいます。



#### 自己啓発支援

社員の自己啓発の取組みを支援するため、通信教育の受講制度や各種の資格取得援助制度を設けています。通信教育は、資格取得などの業務に関係するものだけでなく、知識や趣味を深めるものなどの100種類以上のコースを揃えており、受講料は会社が補助しています。また、業務に必要な資格取得に取り組む社員のために、各種の情報提供、勉強会の開催、受験費用の会社負担を行い、また資格を取得した社員には、資格に応じた報奨金を支給しています。

#### 主な研修制度

		若手	中堅	幹部
職種別教育	技術系	施工図CAD研修 現場研修(OJT) 技術系初級社員研修	技術系中堅社員研修 技術系副参事社員研修 工事系管理職・中堅社員安全研修	
		CAD研修 電気計装教育		
		現場研修(OJT) 他部署研修(OJT)		
	事務系	営業現場力強化研修		
階層別教育		新入社員集合研修 フォローアップ研修	副参事研修 マネジメント初級研修	マネジメント上級研修
		コンプライアンス研修 / 情報セキュリティ対策研修 / ISO・環境教育		
		通信教育受講 資格取得支援		

#### Voice 技術系初級社員研修に参加して

当社では入社4年目を迎えた技術系社員を対象に「技術系初級社員研修」が開催され、仕事に関する見積書、実行予算の管理や現場代理人の仕事の流れについて実践形式を織り交ぜながら学ぶことができます。新入社員集合研修以降会う機会の減った同期と再会し、今までのお互いの成長を確認できると同時に、これからの自分の立場や目標についてのビジョンを考える良いきっかけになりました。この研修の内容を踏まえて、将来のステップアップを目指しつつ、今の自分にできることを精一杯頑張りたいと思っています。



本店 第3工場部 工事第4課  
新井 友梨

## 働きやすい職場づくり

#### 労働安全衛生と健康管理

全従業員の労働災害防止と健康の保持・増進を図るために、「安全衛生管理規程」を制定し、毎月開催される「安全衛生委員会」で事業所の特性に合った方針を策定して、快適な職場環境の構築に取り組んでいます。また、定期健康診断とストレスチェックを毎年実施し、従業員の疾病予防と健康増進、メンタル不調の未然防止を図るとともに、ストレスの原因となる職場環境等の把握によって、心の健康づくりと活気のある職場づくりに取り組んでいます。

人間ドック受診援助  
制度利用者数  
**78人**  
2018年度実績



#### 主な制度

制度	内容
人間ドック受診援助制度	満30歳以上の希望する従業員に対して、年1回5万円を上限として費用援助。
メンタルヘルス(朝日健康ホットライン)	社外の従業員支援プログラム(EAP)を利用した健康・メンタルなどの電話相談、セカンドオピニオンの紹介などのサービスが受けられる専用窓口の設置。
医療保険	病気やケガを幅広く保障するため、総合医療保険を生命保険会社と締結しており、入院時の入院療養給付金と入院給付金、手術時の手術給付金などを給付。
団体長期障害所得補償保険(会社補償部分)	傷病により欠勤・休職となり支払対象外期間を超えても仕事に復帰できない場合に、標準報酬月額額の10%を補償。(働くことが出来ない状態が続いている間、最長で満60歳まで継続補償)

朝日健康ホットライン

#### ワークライフバランスの推進

当社は、社員がやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域社会における生活との調和が図れるよう、ワークライフバランスを推進しています。特に子育て期や中高年期といった人生の各段階において多様な働き方が選択できるよう、育児・介護における休業制度や短時間勤務制度、所定外労働の免除などの制度を取り入れています。また、管理職から有給休暇の取得を積極的に働きかけるとともに、ゴールデンウィークや夏季期間、年末年始などの大型連休に合わせて「有給休暇取得推奨期間」を設定し、長期の休暇を可能にするなど、ワークライフバランスの実現に向けた全社的な有給休暇の取得推進を図っています。

育児休業利用者数  
**9人**  
2018年度実績

有給休暇取得率  
**34.3%**  
2018年度実績

#### 主な制度

制度	内容
育児に関する主な制度	・子が1歳又は最長で2歳に到達するまでの育児休業 ・子が小学校に就学するまでの短時間勤務制度 ・小学校就学前の子1人につき5日/年の半日単位で取得できる有給の看護休暇制度
介護に関する主な制度	・対象家族1人につき、730日間で分割取得できる介護休業 ・介護休業開始日から365日を限度とする介護休業手当の支給 ・対象家族1人につき、3年間の介護短時間勤務制度 ・対象家族1人につき、5日/年の半日単位で取得できる有給の介護短期休暇制度
定年退職者再雇用制度	・定年後、65歳に到達するまで継続的な雇用を可能とする。
裁判員休暇制度	・特別休暇を付与、公の職務に支障のないよう配慮する。

#### Voice 育児休業制度を利用して

2017年に第1子を出産し、北海道支店では前例がなかった育児休業制度を利用しました。育児休業中は子育てサロンに通い、保育園の選定に専念するなど、子どもと向き合う貴重な時間を過ごすことができましたが、社会から取り残されたように感じる時期もありました。そんな中、上司や先輩方から仕事の話や会社での出来事について連絡をいただくと、自分も朝日工業社の一員だ!と感じ、安心して職場復帰ができました。2019年には第2子を出産予定で、再び制度を利用しますが、周囲の方々の理解とサポートに対して感謝を忘れず、今後も仕事と育児の両立を実現していきたいと思っています。



北海道支店 業務部  
総務課 主任  
山形 奈々絵

## 働きやすい職場づくり

### ダイバーシティへの取り組み

当社は、少子高齢化による労働力人口の減少に対応するため、高齢者や女性、障がい者などが働きやすい就労環境を整備し、多様な人材がそれぞれの能力を十分に発揮できるよう、ダイバーシティへの取り組みを進めています。定年再雇用者については、後継者の育成・指導や繁忙部門のサポート担当としての活躍の場の拡大を目指すとともに、職務内容や能力等に応じた各種処遇の改善を図っています。

また、女性の活躍についても、「女性活躍推進法」に基づき策定した行動計画に沿って、女性社員の採用増に努めるとともに、女性の活躍の場がさらに広がるよう取り組んでいます。これからも当社は、多様なバックグラウンドを有するさまざまな社員の視点を複合的に取り入れ、ダイバーシティの実現に努めていきます。

定年再雇用者数 11名  
再雇用率 91.7%

### TOPICS

#### 作業服のリニューアル

作業服のデザインを、2018年7月にリニューアルしました。

作業服のデザインを決めるにあたっては、施工現場で働く社員から自由に意見を募り、寄せられた意見を元に動きやすく汚れにくい生地へ変更しました。また、胸ポケットにペン差しポケットやファスナーポケットを採用するなど、施工現場での業務に役立つさまざまな機能を盛り込みました。デザイン面では細身でスタイリッシュなデザインに変更するとともに、女性のシルエットに合わせた専用の作業服も新たに追加し、女性にとっても働きやすい作業服を追求しました。



## 環境方針・マネジメント

朝日工業社は、地球環境保護の精神および企業理念の精神に則って、環境方針を定め、環境管理組織の構築と環境法令の順守に努めるとともに、事業活動を通して、省資源・省エネルギー化を進め、持続可能な社会の実現に貢献しています。

### 環境方針

私たちは、事業活動を進めるに当たり、順法精神に則って、継続的な環境負荷の低減及び環境汚染を防止するために、全てのプロセスにおいて以下の項目を公約とする。

- 効果的な利用によるエネルギー使用量の削減
- 一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理と削減
- 地球に優しい環境配慮設計の推進と提案
- フロンガスの漏洩防止と適正処理

### 全社的な環境への取り組み

#### ISO14001(2015)への対応

2015年9月に環境ISO14001(2015)が改訂され、当社は2018年1月に移行しました。改訂版の大きな特徴の一つに「順守義務の管理プロセスの強化」があり、環境法令などの順守状況を評価する者は、法令などに関する知識や力量を持つ事が求められるようになりました。当社はこの要求に応えるために、実際に施工現場で環境法令を順守評価する現場代理人や現場で働く従業員をはじめ、内勤者でもイントラネットを活用して、いつでも自由に学べる「環境法令教育」を整備し、受講を義務付けています。

また、あらかじめ施工現場で必要と思われる環境法令をリストアップした「環境法令順守チェックリスト」を基に、自身が担当する現場と照らし合わせて環境法令に関する届出の可否や手続き等の有無を確認し、現場乗り込み時とその後は定期的に「環境法令順守チェックリスト」によるチェックを行っています。さらに、外部の法令専門機関に問合せ窓口を用意し、判断が困難な場合に2営業日程度で回答を得られるなど、確実に法令順守できる体制を整備しています。

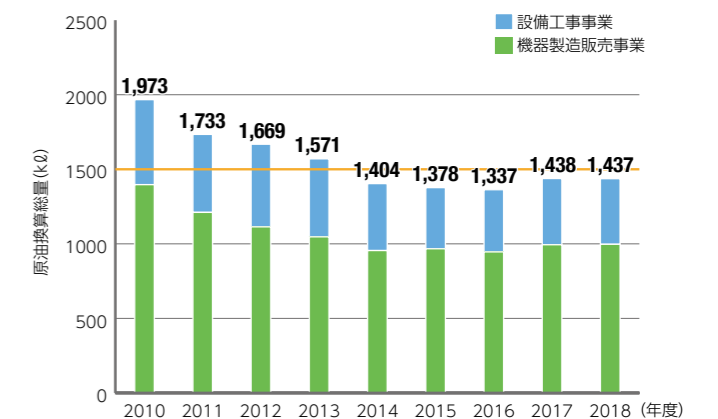
環境法令教育  
累計受講者  
**856名**

#### 改正省エネ法への対応

当社は、2011年6月に改正省エネ法の特定期間事業者の指定を受け、それ以降、エネルギー消費原単位で年平均1%以上の削減に努めてきました。その結果、現在のエネルギー使用量は、2010年度の1,973kL/年(原油換算)の約70%前後で推移しています。2018年度は前年度のエネルギー使用量と同程度となりましたが、5年間平均原単位を年1%以上削減している省エネ優良事業者として、経済産業省から4年連続で「Sランク」の評価をいただいています。

当社は、今後もさらなる環境負荷低減に向けて積極的な取り組みを続けていきます。

#### 年間エネルギー使用量の推移



事業活動を通じた取組み

設備工事業

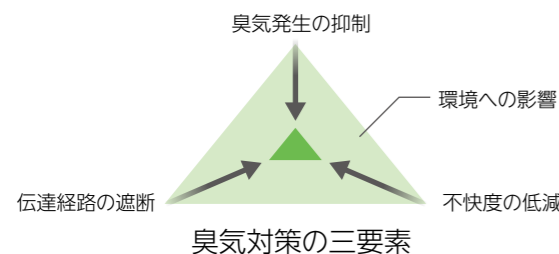


当社の脱臭・VOC対策技術のご紹介

不快なおいの総称である悪臭は、悪臭防止法により規制され、その対象は規制地域内のすべての工場・事業所とされています。また、塗料、接着剤、インク等に溶剤として含まれる揮発性有機化合物(VOC)は、VOC排出抑制制度(法による直接規制および事業者の自主的取組み)により、工場・事業所のVOC排出削減が図られています。このような背景から、工場・事業所の排気が悪臭である場合やVOCが含まれている場合には、脱臭・VOC対策が必要不可欠となっています。当社は20年以上前から臭気対策に取り組み、特定が難しい悪臭・VOC発生の原因調査や複雑で高度な脱臭・VOC対策への技術力を培ってきました。

脱臭・VOC対策の基本方針

当社では、費用対効果が高く、環境負荷の小さい対策システムの提案を心掛け、臭気・VOCの発生状況を調査した上で“臭気対策の三要素(臭気発生の抑制、伝達経路の遮断、不快度の低減)”を実践します。臭気発生の抑制は、臭気・VOCの発生量を減少させる最も効果的な対策であり、同時に対策費の大幅な削減が図れます。また、伝達経路の遮断は、気体排出口を近隣建物から水平垂直方向に遠ざけるなどの対策であり、特定空間に対して有効な対策です。臭気発生の抑制、伝達経路の遮断を講じても十分な効果が得られない場合は、不快度の低減として排気臭を脱臭します。



また、技術研究所(千葉県習志野市)では、あらゆる脱臭・VOC対策のニーズに応えるために、脱臭装置などの性能を適正に評価できる分析機器や無臭試験装置を整備し、現在4名の臭気判定士(臭気分野の国家資格者)が活動しています。これまでもこの試験設備を利用し、お客さまが要望された条件でさまざまな対策技術の効果判定試験を行い、性能重視の脱臭・VOC対策システムを提案してきました。



脱臭・VOC対策のための体制

お客さまから脱臭・VOC対策の相談を受けた場合は事業店と技術研究所が連携して、空調・衛生技術と脱臭技術を最適化した対策を提案します。また、当社では常に対策技術の最新情報を入手できる環境を保つため、学協会、大学、消・脱臭装置会社、分析会社、建築関連会社との技術的交流を深めています。

対策ポイント

- 関連法令の調査 → 対策目標値の決定
- 発生状況の調査・分析 → 原因物質の特定・推定
- 臭気・VOC測定 → 発生量の把握
- 対策技術の検討・評価 → 臭気判定士と空調技術者が最適システムを提案

脱臭・VOC対策システムの事例紹介 ～ 香料加工工場における排気臭対策 ～

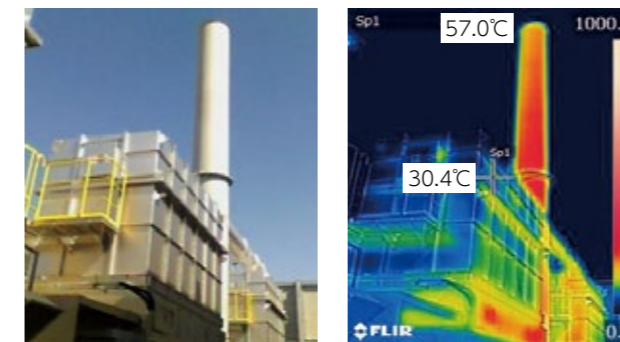
当該香料加工工場では、製品生産に伴い気体排出口からフルーティな匂いが断続的に排気されていましたが、良い香りでも断続的に嗅ぐと悪臭に転じる可能性があること、製品生産量の増加に伴い排気臭も強まることから、周囲環境への影響を配慮され、当社に排気臭対策の提案依頼がありました。そこで、製品生産時の排気臭から、右記の3項目の調査・実験を行い、蓄熱燃焼式排ガス処理装置を主体とする脱臭設備の設置を提案し、採用されました。

- 臭気排出強度(排気風量×臭気濃度\*)：臭いの量的な指標)の調査
- 臭気寄与成分の調査(GC-MSによる定性分析)
- 脱臭装置(吸着方式、洗浄方式、燃焼方式)のフィールド実験

\* 臭気濃度とは、その臭気を無臭の清浄な空気中で希釈したとき、丁度におわなくなったときの希釈倍数(悪臭防止法で採用された、嗅覚を利用した臭気の数値化法)

(1) 蓄熱燃焼式排ガス処理装置の概要

蓄熱燃焼式とは、燃焼廃熱を高効率で蓄熱・熱交換して臭気物質を高温(約800～1000℃)で酸化分解し脱臭するシステムです。排気臭は、処理装置4基で脱臭後、高さ15mの排気筒2筒から上方排気され、さらに約60℃排気による浮力上昇で拡散希釈されます。



(2) 検収条件

当該地域(工業系地域)は、臭気指数規制により敷地境界で臭気指数15でしたが、一部住居系地域と接していたため、検収条件は住居系地域の臭気指数10(臭気濃度10)でした。

(3) 導入結果

脱臭装置の性能について、装置4では低い入口臭気濃度で燃焼臭の検知により脱臭効率が48%に留まったものの、装置1～3では概ね脱臭効率90%以上を達成しました(VOC除去率の平均値も概ね90%)。その結果、風下の敷地境界7カ所で検収条件をクリアし、脱臭設備稼働後の敷地内において、工場特有の臭気が消え、近隣から苦情もなく、お客さまに満足いただくことができました。

蓄熱燃焼式排ガス処理装置の脱臭性能

	装置1	装置2	装置3	装置4
入口臭気濃度	1300(31)	4000(36)	10000(40)	250(24)
出口臭気濃度	50(17)	500(27)	250(24)	130(21)
脱臭効率	96.2%	87.5%	97.5%	48.0%
VOC除去率	76.3%	89.5%	97.3%	91.6%

( )は臭気数値

Voice 山積みしているにおいの問題の解決を期待します。

かつては公害としての悪臭が社会的問題とされてきましたが、悪臭防止法施行により、近年では大規模事業所から排出される悪臭に関する問題は解決されつつあります。これに替わって、都市部では規制対象外の小規模飲食店からの調理臭に対する苦情が多くなっています。また、介護老人保健施設などにおける介護臭、住宅におけるペット臭、カビ臭に代表される室内のにおい、体臭や口臭に対する過剰意識、疾病発見の可能性がある皮膚ガスや体臭など、私達の身の回りでも、数多くのおいに関わる問題が顕在化しています。朝日工業社が今まで培ってきた脱臭・VOC対策技術を駆使して、現在問題となっている上述の悪臭環境の改善に貢献していただけることを切に願っています。



千葉工業大学 創造工学部 建築学科 教授 (公社)におい・かおり環境協会会長 小峯 裕己様

## 機器製造販売事業

## 環境方針

全社の環境方針に沿って、機器製造販売事業における環境方針を以下の通り策定しています。

私たちは、  
法令を順守し、環境汚染の未然防止に努める。  
製品含有化学物質管理に基づきグリーン調達を優先し、可能な限りグリーン購入を目指す。  
事業活動の環境負荷を低減するために以下の項目を公約とする。

- 効率的な利用による電力使用量の削減
- 地球に優しい環境配慮設計の推進と提案
- 一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理と削減
- フロンガスの漏洩防止と適正処理

尚、品質向上活動は、その結果が環境負荷低減及び環境汚染防止にも結びつくものとする。

特に、電力使用量については、毎月の使用状況を集計・掲示し、電力の使用を抑える意識付けを図っています。

## フロン対策

機器事業部では、1988年に制定されたオゾン層保護法に基づき、オゾン層破壊係数が大きい特定フロンから係数がゼロである代替フロンへの転換を進めており、特定フロンを使用している古い装置をお持ちのお客さまに対して、代替フロンであるR407cを冷媒とする冷凍機への交換(R407c化)を積極的に提案し、環境負荷の低減に努めています。また、2015年に施行されたフロン排出抑制法では、フロン類の厳格な管理が求められ、メンテナンスのために回収したフロンは確実に破壊して、その量を管理しています。

なお、代替フロンは地球温暖化係数(GWP)が大きいため、低GWP冷媒の開発動向にも注視しながら、環境に配慮した製品開発を進めていきます。

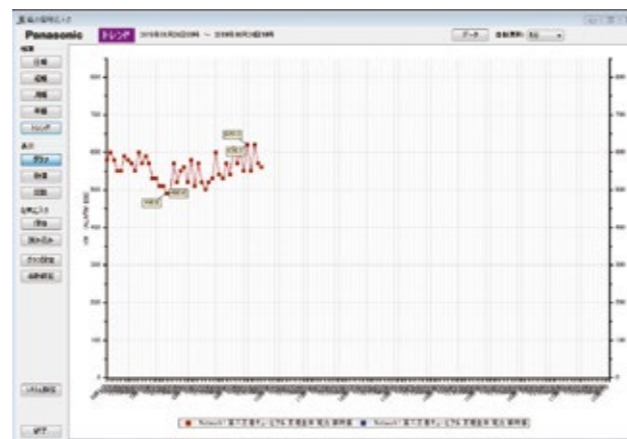
R407c化  
26件  
2018年度実績



R407c(オゾン層破壊係数ゼロ)を冷媒とする冷凍機

## 工場設備のメンテナンス

24時間365日稼働する工場設備において、その安定稼働や安全面での管理、省エネルギー対策が課題となっています。機器事業部では、工場設備のライフサイクルから中長期と年間でのメンテナンス計画を策定し、設備の更新や改修を行っています。電力使用量については、デマンド管理ならびに電力監視システムによる電力使用量の監視と削減を継続的に実施するとともに、当期は主要な空調設備(6.4kW~44kW×26台)に対して、熱交換器部の薬剤洗浄と清掃作業を行うなど、さらなる省エネルギー対策や設備の予防保全に取り組んでいます。



電力使用量の監視

## 第三者意見



高崎経済大学  
経済学部 教授  
水口 剛氏

1984年、筑波大学卒。ニチメン入社。89年10月、英和監査法人入所。90年9月、TAC入社。97年4月、高崎経済大学経済学部講師、2000年4月、同准教授。08年4月、同教授。  
著書に「責任ある投資-資金の流れで未来を変える」(岩波書店、2013年)、「ESG投資-資本主義の新しいかたち」(日本経済新聞出版社、2017年)、「サステナブルファイナンスの時代-ESG/SDGsと債券市場」(編著、きんざい、2019年)など多数。

## 朝日工業社CSRレポートを読んで

CSRに真摯に取り組む変わらぬ姿に敬意を表します。そのことを前提に、取組みをさらに一歩前に進めるためには、社会にとってマテリアリティ(重要性)のある分野に焦点を当てて具体的なコミットメントを示し、そこに経営資源を注ぎ込むということをされるとよいのではないのでしょうか。それは、社会課題の解決に貢献することを通して自社の企業価値も高めていく「統合経営」と呼ばれる考え方です。

何を重要と考えるかは各社がそれぞれの立場から決めるべき経営上の判断ですが、その企業の業種や業態から自ずと決まるマテリアリティも考えられます。御社の業種であれば、気候変動への取組みは外せないと思います。

昨年は西日本豪雨が大変な被害をもたらしましたが、今年も九州地方を何度も豪雨が襲い、台風15号では千葉県が大きな打撃を受けました。ハリケーン・ドリアンによってバハマ諸島が壊滅的な被害を受けるなど、海外でも状況は同様です。海水温の上昇が大気中の水蒸気を増やし、豪雨の規模と頻度を拡大することの社会的コストは誰の目にも明らかです。昨年10月には「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」という国際的な科学者グループが「1.5℃特別報告書」を公表し、次のような重いメッセージを発しました。

「地球の平均気温は産業革命以降すでに1℃上昇しており、このままのペースだと

2050年までのどこかで1.5℃に達する。1.5℃の世界は2℃ほどではないが、今よりはさらに豪雨や水害の被害が頻発する。平均気温の上昇を1.5℃に抑えるには2050年前後にCO<sub>2</sub>排出をネットゼロにする必要がある」2050年にネットゼロを実現するには、今からCO<sub>2</sub>の排出をピークアウトし、削減を開始しなければなりません。CO<sub>2</sub>の排出削減のためには再エネとともに、省エネが大きな役割を果たします。その点、13ページで紹介されているエコノパイロット™など、空調設備の省エネ性能は重要です。これに27ページに掲載されたファシリティマネジメント(FM)による提案の考え方を組み合わせると、御社には日本中の建物の省エネを推し進める力があるのではないのでしょうか。ぜひ「FMを通して年間〇万トンのCO<sub>2</sub>を削減する」といった具体的な目標を掲げて取り組んでほしいと思います。

また御社自身の排出削減はいかがでしょうか。目標年限を区切って再エネ100%を目指すRE100などのイニシアティブもありますので、参加を検討されてみてはどうでしょうか。特集で取り上げられた合理化工法や働き方改革をはじめ、良い取組みをたくさんされている御社だからこそ、目に見えるコミットメントを打ち出すことで、より強くアピールすることをお勧めします。

## 第三者意見を受けて

水口先生には、昨年に引き続き貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございました。

昨年度までの「CSRレポート」に替え、今年度より「コーポレートレポート」を発行いたしました。これはステークホルダーの皆さまに当社のCSRへの取組みを確実にご報告するとともに、当社の事業活動をさらにご理解いただくことを目指したものです。

集中豪雨や台風の強大化など、気候変動が及ぼす影響が叫ばれる中、水口先生から、CO<sub>2</sub>の排出削減を実現するために、当社が保有する省エネ技術やファシリティマネジメント提案が果たす役割の重要性を評価いただきましたことは、当社が事業活動を展開していく上で、大変励みになるものであります。

水口先生にご提案いただいた具体的なコミットメントの開示については検討させていただきます。これからも空気・水・熱のエンジニアリング企業として、ステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応え続けるため、より一層の企業価値の向上に努めてまいります。

今後とも、忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。



取締役副社長  
副社長執行役員  
総務本部長 兼 社長室担当  
池田 純一